

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第84期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原田 武彦
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	〈052〉623-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 水野 辰男
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号
【電話番号】	〈028〉680-2721
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長 木村 昭憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	68,445,475	72,381,760	79,805,727	89,717,587	92,972,956
経常利益(千円)	1,770,115	1,740,847	1,326,332	2,095,311	1,881,495
当期純利益(千円)	1,750,845	974,215	767,296	1,222,548	1,275,061
純資産額(千円)	41,186,986	43,208,457	43,679,812	49,195,669	53,121,454
総資産額(千円)	66,658,679	74,780,699	75,331,044	87,666,520	91,142,456
1株当たり純資産額(円)	645.09	677.04	685.29	780.18	793.87
1株当たり当期純利益(円)	26.14	13.92	10.80	17.65	20.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	61.8	57.8	58.0	56.1	54.8
自己資本利益率(%)	4.2	2.3	1.8	2.6	2.6
株価収益率(倍)	15.1	33.1	46.0	39.9	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,345,040	3,864,399	2,384,811	5,057,562	4,213,490
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△3,647,201	△4,114,408	△3,647,882	△2,740,674	△2,982,222
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△317,306	△411,751	△259,737	△1,563,140	△98,602
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,040,513	6,465,005	5,110,821	6,067,731	7,218,558
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	3,115	3,596	4,254	4,140 (1,271)	4,378 (1,284)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期において、持分法適用会社であった㈱エフ.イー.シーチェーンを連結の範囲に含めております。また、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.を新たに連結の範囲に含めております。

3. 第82期において、昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司を新たに連結の範囲に含めております。また、天津中発富奥弹簧有限公司を持分法適用会社としております。

4. 第83期において、昆山中和弹簧有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

5. 第84期において、㈱藤岡中発を連結の範囲に含めております。

6. 第84期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第80期より第83期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	53,040,952	53,000,960	55,936,426	60,550,535	64,113,075
経常利益(千円)	1,811,640	1,074,676	821,483	845,870	949,252
当期純利益(千円)	1,328,252	782,973	421,111	604,719	638,832
資本金(千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数(株)	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994
純資産額(千円)	40,833,935	43,077,972	43,217,714	47,590,669	47,380,144
総資産額(千円)	58,811,294	63,166,689	62,942,295	73,170,158	75,059,642
1株当たり純資産額(円)	639.82	675.30	678.32	755.20	753.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益(円)	19.79	11.22	5.67	8.42	10.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	69.4	68.2	68.7	65.0	63.1
自己資本利益率(%)	3.2	1.9	1.0	1.3	1.3
株価収益率(倍)	19.9	41.1	87.7	83.6	55.1
配当性向(%)	40.4	71.3	141.1	95.0	78.7
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	1,371	1,393	1,474	1,486 (357)	1,545 (367)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第80期より第83期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

大正14年3月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
昭和5年11月	航空機用弁ばねの製造開始
昭和6年1月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
昭和6年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
昭和11年4月	商号を中央発條(株)と改称
昭和16年4月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
昭和27年11月	ばね座金をJIS表示品目として認可
昭和29年3月	商号を中央発條(株)と改称
昭和36年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年4月	碧南工場操業開始
昭和41年11月	中発販売(株)を設立（平成7年6月子会社となる）
昭和43年10月	三好工場操業開始
昭和45年10月	子会社中発運輸(株)を設立
昭和52年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
昭和52年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加（昭和57年6月子会社となる）
昭和53年9月	PM優秀事業場賞受賞（碧南工場）
昭和57年4月	三好西工場操業開始
昭和60年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
昭和60年9月	技術センター開設
昭和61年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
昭和61年9月	株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年1月	アメリカに子会社 CENTRAL SPRING, INC. を設立
昭和62年8月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（平成2年8月子会社となる）
昭和63年8月	藤岡工場操業開始
平成元年9月	アメリカに ACK CONTROLS, INC. を設立（平成4年1月子会社となる）
平成2年4月	インドネシアの P. T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（平成12年12月子会社となり、社名を P. T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
平成4年4月	中発技能学園を開校（三好工場内）
平成8年6月	タイに CHU-O THAI CABLE CO., LTD. を設立（平成9年9月子会社となる）
平成8年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
平成9年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」において ISO9001の認証取得（平成11年3月全事業部・全工場の取得完了）
平成11年3月	インドに子会社 TC SPRINGS PVT. LTD. を設立
平成11年3月	藤岡工場において ISO14001の認証取得（平成13年4月全工場の取得完了）
平成11年8月	スイスに関連会社 MUBEA CHUO SA を設立
平成12年3月	シャンばね、精密ばね、ケーブルの3事業部において QS9000の認証取得
平成12年4月	藤岡実験棟開設
平成13年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS, INC. の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. を設立
平成13年3月	(株)エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（平成15年10月子会社となる）
平成14年4月	トルコに子会社 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. を設立
平成14年9月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
平成15年2月	中国の上海中星汽車懸架件有限公司に資本参加、関連会社となる
平成15年9月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
平成15年10月	中国に関連会社 天津中発富奥弹簧有限公司を設立
平成16年3月	中国に子会社 昆山中和弹簧有限公司を設立
平成17年6月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
平成18年4月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、ばね及びコントロールケーブルの製造販売等を主な内容とし、更に各製品分類に関連する物流を展開しております。

当社グループの製品区分に係わる位置づけは次の通りであります。

シャシばね……………当社が製造販売するほか、子会社中發工業股フン有限公司（台湾）、TC SPRINGS PVT. LTD.（インド）、P.T. CHUHATSU INDONESIA（インドネシア）、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.（トルコ）、天津中星汽車零部件有限公司（中国）、CENTRAL SPRING, INC.（米国）、関連会社天津中發富奥弹簧有限公司（中国）が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しており、当社は部品の一部を中發工業股フン有限公司（台湾）に販売しております。

又、関連会社MUBEA CHUO SA（スイス）が、販売及び技術サービス活動を行っております。

精密ばね……………当社が製造販売するほか、子会社CHU-O THAI CABLE CO., LTD.（タイ）、P.T. CHUHATSU INDONESIA（インドネシア）、CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.（米国）及び昆山中和弹簧有限公司（中国）が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

又、当社は製品の一部については、子会社中發精工(株)、(株)セプラスに加工を委託しております。

尚、子会社CENTRAL SPRING, INC.（米国）は、当社製品の一部を米国にて販売しております。

ケーブル……………当社が製造販売するほか、子会社中發工業股フン有限公司（台湾）、ACK CONTROLS, INC.（米国）、CHU-O THAI CABLE CO., LTD.（タイ）、昆山中發六和機械有限公司（中国）、天津中發華冠機械有限公司（中国）が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しており、当社は製品、部品の一部をACK CONTROLS, INC.（米国）及び中發工業股フン有限公司（台湾）の2社に販売しております。

又、当社は製品の一部については、子会社(株)東郷ケーブル、(株)岐阜中發、(株)藤岡中發に加工を委託しております。

その他……………当社及び子会社(株)エフ．イー．シーチェーンが製造した一部の自動車用品は、子会社中發販売(株)が販売しております。

又、当社グループの製品等の輸送については、子会社中發運輸(株)が主として行っております。

当社グループのシャシばね、精密ばね及びケーブルの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)などの自動車メーカーであります。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. トヨタ自動車(株)は、「その他の関係会社」であります。
2. 上記のほか、平成19年4月に子会社 ㈱長崎中発、中発テクノ(株)を設立しております。
3. 平成19年2月に関連会社 上海中星汽車懸架件有限公司 (中国) の株式を譲渡しております。
4. 平成19年5月に子会社 TC SPRINGS PVT.LTD (インド) の株式を譲渡しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.0 (21.6)	当社グループの製品の輸送 を行っている。 また、当社の設備を賃貸し ている。 役員の兼任あり。
(株)東郷ケーブル	愛知県 愛知郡 東郷町	百万円 60	ケーブルの製造	62.9	当社の一部製品・部品の材 料加工と組付加工を行って いる。 役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 西加茂郡 三好町	百万円 33	精密ばねの製造	60.0	当社の一部製品の表面加工 を行っている。 役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 西加茂郡 三好町	百万円 20	精密ばねの製造	100.0	当社の一部製品の加工を行 っている。 また、当社の設備を賃貸し ている。 役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品の販 売	100.0 (33.6)	当社の一部製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品・部品の組 付加工を行っている。 また、当社が資金援助をし ており、当社の設備を賃貸 している。 役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シー チェーン (注) 4	静岡県 浜松市	百万円 120	自動車用品の製 造販売	50.0	当社が、部品の一部を購入 している。 また、当社の子会社中発販 売へ自動車用品を販売して いる。 役員の兼任 1名
(株)藤岡中発	愛知県 豊田市	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の材料加工 を行っている。 また、当社の設備を賃貸し ている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
CENTRAL SPRING, INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 2,000	精密ばねの販売 シャシばねの製 造販売	100.0	当社の一部製品・原材料を 販売している。 役員の兼任あり。
中發工業股フン有限 公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製 造販売 ケーブルの製造 販売	87.0	当社の一部製品・原材料を 販売している。 また、当社が製品の一部を 購入している。 役員の兼任あり。
ACK CONTROLS, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 75	ケーブルの製造 販売	87.3	当社の一部原材料を販売し ている。 当社が原材料の一部を購入 している。 また、当社が資金援助をし ている。 役員の兼任あり。
CHU-O THAI CABLE CO., LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万バーツ 125	ケーブルの製造 販売 精密ばねの製造 販売	96.0 (0.0)	当社の一部原材料を販売し ている。 また、当社が製品の一部を 購入している。 役員の兼任あり。
P. T. CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共 和国 西ジャワ県	億インドネ シアルピア 76	シャシばねの製 造販売 精密ばねの製造 販売 ケーブルの製造 販売	85.1	当社の一部製品・原材料を 販売している。 当社が製品の一部を購入し ている。 また、当社が資金援助をし ている。 役員の兼任あり。
TC SPRINGS PVT. LTD. (注) 4	インド共和国 ムンバイ市	百万インド ルピー 200	シャシばねの製 造販売	50.0	役員の兼任 3名 (うち従業員1名)
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	精密ばねの製造 販売	100.0	当社の一部製品・原材料を 販売している。 また、当社が資金援助をし ている。 役員の兼任あり。
ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. (注) 2、4	トルコ共和国 コジャエリ県	千新トルコ リラ 16,000	シャシばねの製 造販売	50.0	当社の一部製品・原材料を 販売している。 役員の兼任 3名 (うち従業員3名)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造	80.0	当社の一部原材料を販売している。 また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造 販売	76.7	当社の一部製品・原材料を販売している。 また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
昆山中和弹簧有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 15,395	精密ばねの製造 販売	75.0	当社の一部原材料を販売している。 また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
天津中発富奥弹簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造 販売	46.0	当社の一部製品を販売している。 また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車㈱ (注) 3	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車の製造販売	被所有 24.9	当社の製品を購入している。また、当社が部品の一部を購入している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

製品区分の名称	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	管理部門	合計
従業員数(名)	962 (260)	552 (73)	1,643 (449)	323 (99)	898 (403)	4,378 (1,284)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,545 (367)	37.2	13.9	5,842,446

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発条労働組合と称し（平成19年3月31日現在の組合員数1,360名）、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売(株)で中発販売労働組合（平成19年3月31日現在の組合員数93名）、中発運輸(株)で中発運輸労働組合（平成19年3月31日現在の組合員数36名）が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟していませんが、中央発条労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や原材料価格高騰による不安材料もありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費など、内需が引き続き好調であり、景気は堅調に推移しております。

自動車業界におきましては、国内販売台数は伸び悩んだものの、世界的な原油高を背景に、燃費効率に優れた日本車の販売は、北米やアジアを中心に堅調に推移したため、輸出が増加し生産台数は高水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、販売の拡大やグローバル競争を勝ち抜くため、企業体質の強化に努めるとともに、「品質第一」の考えのもと、開発から量産まで組織的な初期管理体制を充実させ、より高い製品品質を追求してまいりました。また、徹底したシンプル・ラインづくりとサプライチェーンの簡素化を図るとともに、グループ各社を含めた効率的な生産体制を整備し、製品コストの徹底した改善と費用の削減に取り組んでまいりました。

その中で、将来を見据えた企業基盤の整備を目指し、海外では米国カリフォルニア州と中国天津地区において新工場の稼働に向け、国内では長崎県と青森県において新たな子会社の設立に向け、準備を進めました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては、前連結会計年度に比べ3.6%増加し、929億7千2百万円となりました。また、利益につきましては、売上高の増加による付加価値の増加や、合理化改善活動などの増益要因はあったものの、原材料をはじめとする諸資材の高騰や、売上価格の変動などの減益要因があり、経常利益で18億8千1百万円と前連結会計年度に比べ10.2%の減益となりました。また当期純利益は、投資有価証券売却益10億4千1百万円、固定資産売却益5億円などを特別利益に、過年度製品保証費用7億5千4百万円などを特別損失に計上した結果、前連結会計年度に比べ4.3%増の12億7千5百万円となりました。

製品区分別の売上高の状況は次のとおりであります。

シャンばねの売上高は、前連結会計年度に比べ、重ねばねが25.9%増加したことにより、全体では6.0%の増加となりました。精密ばねの売上高は、同じく線ばねが4.1%、薄板ばねが11.4%、それぞれ増加したことにより、全体では7.7%の増加となりました。ケーブルの売上高は、同じくコントロールケーブルが6.8%増加したことにより、全体では4.3%の増加となりました。その他の売上高は、前連結会計年度に比べタイヤチェーンが14.6%とキャブレックスが7.6%減少したことにより全体では5.1%の減少となりました。

海外事業につきましては、自動車各社の海外生産拡大に対応するため、世界各地域で増産をはかるとともに、海外事業拡大の体制固めをいたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

①日本

国内自動車生産台数の増加と輸出の増加により、売上高は778億4千3百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、鋼材、原油価格の値上り等の影響もあり、営業利益は、27億3千万円（同18.6%減）となりました。

②北米

米国経済が堅調に推移しているなか、売上高は111億1千4百万円（同12.8%増）となり、世界的な鋼材、原油価格の高騰という減益要因もありましたが、営業利益は3億2千万円（同4.2%増）となりました。

③アジア

中国をはじめとするアジア諸国の好調な景気動向のなか、売上高は119億4千6百万円（同6.3%増）となり、営業利益は2億7千5百万円（同301.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は72億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億5千万円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億1千3百万円（前年同期比16.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億5千7百万円、減価償却費34億5千4百万円、仕入債務の増加20億2千3百万円などによる資金の増加と法人税等の支払額11億1千7百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億8千2百万円（同8.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48億6千6百万円及び投資有価証券の売却による収入11億4千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9千8百万円（同93.7%減）となりました。これは主に長期借入金による収入13億4千6百万円などによる資金の増加と長期借入金返済による支出8億5千9百万円、配当金の支払額5億3百万円などの資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分の名称	生産高（千円）	前年同期比増減（％）
シャシばね	28,015,643	3.8
精密ばね	22,160,064	9.3
ケーブル	24,293,358	2.0
その他	9,732,487	31.7
合計	84,201,553	7.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 内部取引は消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループ（当社及び連結子会社）の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

製品区分の名称	販売高（千円）	前年同期比増減（％）
シャシばね	28,472,916	6.0
精密ばね	21,903,160	7.7
ケーブル	24,978,396	4.3
その他	17,618,483	△5.1
合計	92,972,956	3.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 内部取引は消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
トヨタ自動車(株)	23,201,809	25.9	24,792,982	26.7

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

自動車各社の海外展開の加速と、国内外の競争が激化する経営環境の中で、当社グループといたしましては、グローバル化への対応、商品力・供給体制・品質とサービスの質等の向上で自動車各社の要請に対応しているところであります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

わが国経済は、個人消費の回復や堅調な企業収益を背景として設備投資の増加が続くことが予想され、国内需要を中心に堅調に推移するものと思われます。しかしながら、原油価格や原材料価格の高騰などの懸念材料もあり、先行きの不透明感は拭いきれない状況が続くものと思われます。また、主要な得意先である自動車業界では世界的な競争が一段と激しくなることが予想されます。

(3) 対処方針

当社グループといたしましては、このような状況の中で、経営資源の選択と集中を行い、着実なグローバル展開、生産性の向上、各拠点の体質強化、お客様の信頼を得られる品質の実現などの将来にわたる施策に一層積極的に取り組む所存でございます。また、中期的には事業の拡大・発展をはかり、売上高1,000億円を達成し、更なる資本効率の向上に努め、利益の拡大に取り組んでまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループといたしましては、将来を見据えた企業基盤の整備を目指し、海外では米国カリフォルニア州と中国天津地区において新工場の稼働に向け、国内では長崎県と青森県において新たな子会社の設立に向け、準備を進めました。グローバル化への対応として、北米・アセアン・中国・欧州などでの事業を戦略的に展開するとともに、商品力・供給体制・品質・サービスの質などの飛躍的向上をスピーディーに推進いたします。また、グループ全体の経営資源を有効活用し、総合力を強化し、収益力の更なる向上を図っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外にも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

(2) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部は、米国やアジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

(3) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される東海大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の概要

<当社が技術援助をしている契約>

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPERTY)LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	昭和59年 3月31日	5年 (自動延長)
METEX CORPORATION	アメリカ合 衆国	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成6年 6月1日	5年 (自動延長)
KNITMESH LIMITED	イギリス	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成3年 4月1日	5年 (自動延長)
DURA AUTOMOTIVES LIMITED	イギリス	コントロールケー ブル	契約品目の製造 技術の供与	平成7年 6月2日	10年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。また SUPREME SPRING(A DIVISION OF METINDUSTRIAL(PROPERTY)LIMITED)から、技術援助に関する役務の提供に対する報酬として、技術援助料を受領しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、「冷間成形横力制御ばね」がこれまでと同様に多くの乗用車で採用され、最高級乗用車やグローバルカーなどへの展開が進んでおり、国内はもとより海外の各拠点での生産を開始しました。この「冷間成形横力制御ばね」は車両操縦安定性と乗り心地向上に大きく貢献することから生産が大きく増加しており、量産品質を確保するための生産技術開発の取り組みも行っています。また、将来のシャシばね技術競争に対応すべく新しい横力制御技術の開発やシャシばねの市場信頼性を大きく向上させる新しい表面処理技術の開発も行っています。

精密ばね区分では、自動車エンジンの高性能化・高回転化に対応する新規開発材料を使用した新高強度弁ばねの開発が完了し、カーメーカーの採用が決定しました。また、排気系耐熱ばね部品では、耐熱温度が最高グレードの新超耐熱材の開発が完了し、さらにレアメタルの低減に向けた活動にも取り組んでいます。一方、シート跳ね上げ用渦巻きばねの性能向上、新規薄板ばねの新たな製造技術の開発及び精密プレス製品の試作拡大など将来に向けた技術開発も順次展開しております。

ケーブル区分では国内最高級乗用車向けに電動パーキングブレーキシステム用ケーブルの開発にあたり、お客様の設計部署と連携を強化したデザインインによりスムーズな立ち上げを行いました。また、ケーブルの競争力確保に向けた基礎技術開発の取り組みとして、撚り線の基礎理論研究からシミュレーション技術開発に至るまでの新たな技術開発への取り組みを行い、技術的な目処付けまで完了させました。

その他（建築用部品区分）では、環境負荷改善として風力を利用して効率的な換気ができる自然換気窓を客先と共同開発し、販売を開始しました。また、トップライトではサッシ断面を一新し、ドーム、ガラスフラット、ピラミッド各製品タイプの枠を統合し生産性向上を図るとともに、排煙面積増加と内観意匠の向上を実現した新シリーズの量産化を開始しました。一方、磁気変位センサーを応用した新方式の高精度動トルクチェッカーや保持機構つきケーブルなどの新商品の開発・量産化を実施いたしました。

なお、当連結会計期間の研究開発費の総額は、3億4千9百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）比34億7千5百万円（4.0%）増加して、911億4千2百万円となりました。流動資産は同22億5千1百万円（6.4%）増加の375億8千9百万円、固定資産は同12億2千4百万円（2.3%）増加の535億5千3百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、たな卸資産の増加によるものであり、これは主に売上高の増加と当期末日が金融機関の休日のために支払手形及び買掛金が未決済となったことによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比21億2千4百万円（7.2%）増加の314億8千1百万円となりました。この増加の主な要因は、積極的な設備投資によるものです。

投資その他の資産は、前期末比6億5千6百万円（2.9%）減少の218億4百万円となりました。この減少の主な要因は、株式の売却によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比30億5千3百万円（8.7%）増加の380億2千1百万円となりました。

流動負債は前期末比29億3千9百万円（12.8%）増加の258億5千1百万円、固定負債は同1億1千3百万円（0.9%）増加の121億6千9百万円となっております。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであり、これは主に当期末日が金融機関の休日のために支払手形及び買掛金が未決済となったことによるものです。また、固定負債の増加の主な要因は、子会社の設備投資資金調達のための長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比4億2千2百万円（0.8%）増加して、531億2千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末の56.1%から54.8%となりました。

1株当たり純資産は、前期末の780.18円から793.87円となりました。

(2) 経営成績

①当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、世界的規模での原油をはじめとした原材料価格の高騰が続いたものの、アジアでは堅調な中国経済を中心に各地において景気の拡大が続き、米国では個人消費や設備投資の増加により景気は堅調に推移し、欧州では主要国の経済に緩やかながら景気の回復が見られました。国内経済におきましても、輸出の持ち直しや企業収益の改善を背景とした設備投資の増加により、景気の回復は緩やかに推移してまいりました。

当社グループの主要な得意先である国内自動車業界におきましては、軽自動車を含む乗用車、トラックの販売が堅調に推移し、国内生産台数は前連結会計年度（以下、「前年同期」という）比6.3%の増加となりました。

このような状況において、当社グループは、自動車関連事業では「横力制御コイルスプリング」をはじめとするコア商品の改良・開発、非自動車関連事業では、新たに開発したエレベーター防火設備「遮炎・遮煙スクリーン」の販売拡大に努めるとともに、その他の研究開発やコスト競争力の確保など、トータルな企業体質の強化に取り組んでまいりました。

収益の確保につきましては、製品コストの徹底した改善と費用の削減に取り組むと共に、ものづくりの強化やグループ各社を含めた効率的な生産体制整備を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては、前年同期比3.6%増加し、929億7千2百万円となりました。また、利益につきましては、売上高の増加による付加価値の増加や、合理化改善活動などの増益要因はあったものの、原材料をはじめとする諸資材の高騰や、販売価格の変動などの減益要因があり、経常利益で18億8千1百万円と前年同期比10.2%の減益となりました。また当期純利益は、投資有価証券売却益10億4千1百万円、固定資産売却益5億円などを特別利益に、過年度製品保証費用7億5千4百万円などを特別損失に計上した結果、前年同期比4.3%増の12億7千5百万円となりました。

②売上高

売上高は、前年同期比3億2千5百万円（3.6%）増加して9億2千9百万円となりました。国内売上高は同1億8千4百万円（2.6%）増の7億2千6百万円、海外売上高は同1億4千4百万円（7.5%）増の2億2千9百万円となりました。

これは主に、海外での自動車生産台数の増加によるものであります。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比3億7千9百万円（4.1%）増加して8億9千8百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、鋼材の値上りや、減価償却費の増加等により前年同期より0.4ポイント増加して87.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比4億9千4百万円（4.9%）増加して1億6千1百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、荷造発送費や人件費の増加、役員賞与引当金の計上等により、前年同期より0.1ポイント増加して11.4%となりました。

④営業利益

営業利益は、鋼材の値上りや減価償却費、経費の増加などにより、前年同期比4億1千8百万円（23.3%）減益の1億3千9百万円となりました。

⑤営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前年同期の2億9千8百万円の収益から、当連結会計年度は5億2百万円の収益となりました。

これは主に、受取利息、受取配当金の増加によるものであります。

⑥経常利益

経常利益は、前年同期比2億1千3百万円（10.2%）減益の1億8千1百万円となりました。

これは主に、営業利益の減少によるものであります。

⑦特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前年同期の1億9千4百万円の利益から、当連結会計年度は2億7千6百万円の利益となりました。

これは、過年度製品保証費用の増加や過年度のれん償却額の計上等の減益要因はあったものの、投資有価証券売却益及び固定資産売却益の増加等の増益要因が減益要因を上回った結果であります。

⑧税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年同期比1億3千1百万円（5.7%）減益の2億1千5百万円となりました。

これは主に、経常利益の減少によるものであります。

⑨当期純利益

当期純利益は、前年同期比5千2百万円（4.3%）増益の1億2千7百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期の17.65円に対し、20.27円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、省エネ、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額55億8千5百万円となりました。

当社グループの製品区分別設備投資概要は次のとおりであります。

シャシばね・・・CENTRAL SPRING, INC. の新工場建設及び熱間コイルスプリング製造ライン新設、冷間コイルスプリング製造ライン、オイルテンパー線加工ラインの能力増強及び合理化、藤岡第8工場の新設を中心に実施いたしました。

精密ばね・・・皿ばね製造ライン及びバルブスプリング製造ラインの能力増強及び合理化を中心に実施いたしました。

ケーブル・・・新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	製品区分の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	シャシばね	スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	983,015	900,904	130 (32,468) [5,241]	138,653	2,025,086	319
碧南工場 (愛知県碧南市)	シャシばね	重ね板ばね製造設備 つる巻ばね製造設備	288,090	680,326	35,039 (34,620) [3,609]	22,712	1,026,761	142
三好工場 (愛知県西加茂郡三好町)	精密ばね その他	精密ばね製造設備 その他製造設備	818,520	1,135,716	465,636 (42,570) [17,619]	99,371	2,520,807	394
技術センター (愛知県西加茂郡三好町)	全社部門	試験研究用設備	284,883	134,958	259,320 (5,603) [1,418]	58,675	737,837	130
藤岡工場 (愛知県豊田市)	シャシばね ケーブル 精密ばね	重ね板ばね製造設備 つる巻ばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	3,189,108	3,906,656	4,388,379 (252,361)	138,774	11,622,918	547

(注) 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、主なものは、従業員用駐車場であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品区分の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸㈱	本社他 (愛知県碧南市)	全社部門	輸送設備	17,449	106,521	78,531 (3,695)	1,137	203,639	46
㈱東郷ケーブル	工場 (愛知県西加茂郡三好町)	ケーブル	ケーブル 加工設備	58,801	37,214	160,708 (1,675) [3,008]	1,773	258,498	88
㈱セプラス	本社 (愛知県西加茂郡三好町)	精密ばね	精密ばね 加工設備	79,135	110,082	—	7,124	196,342	18
中発精工㈱	本社 (愛知県西加茂郡三好町)	精密ばね	精密ばね 加工設備	29,692	90,947 (注) 2	204,563 (2,587) [422]	19,383	344,586	50
中発販売㈱	本社他 (名古屋市南区)	その他	営業拠点	238,643	23,493	388,510 (7,913)	41,659	692,306	159
㈱岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡揖斐川町)	ケーブル	ケーブル 加工設備	297,230 (注) 2	126,296 (注) 2	(注) 2 247,917 (30,138) [747]	18,195	689,639	132
㈱エフ・イー・シーチェーン	本社 (静岡県浜松市)	その他	自動車用 品製造設 備	191,563	504,637	916,570 (34,372)	82,051	1,694,823	136
㈱藤岡中発	本社 (愛知県豊田市)	ケーブル	ケーブル 加工設備	38,035 (注) 2	18,399 (注) 2	(注) 2 104,413 (6,008)	127 (注) 2	160,975	3

(注) 1. 上記中 [] 内は貸借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。

2. 親会社から賃借している設備を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品区分の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CENTRAL SPRING, INC.	工場他 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	シャンばね	シャンば ね製造設 備	1,080,511	704,396	72,776 (26,510)	1,525	1,859,210	9
中發工業股フン 有限公司	本社 (台湾 新竹縣)	シャンばね ケーブル	シャンば ね製造設 備 ケーブル 製造設備	72,209	109,877	499,347 (16,000)	6,272	687,707	54
ACK CONTROLS, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	ケーブル	ケーブル 製造設備	614,117	511,050	66,539 (202,300)	63,585	1,255,292	422
CHU-O THAI CABLE CO., LTD.	本社 (タイ王国 ラヨーン県)	ケーブル 精密ばね	ケーブル 製造設備 精密ばね 製造設備	137,776	188,064	83,604 (25,600)	87,017	496,462	328
P. T. CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共和 国 西ジャワ県)	シャンばね 精密ばね	シャンば ね製造設 備 精密ばね 製造設備	158,017	844,723	155,664 (58,000)	13,442	1,171,848	365
TC SPRINGS PVT. LTD.	本社 (インド共和国 ブネ市)	シャンばね	シャンば ね製造設 備	64,711	200,571	43,699 (32,374)	8,371	317,354	204
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	精密ばね	精密ばね 製造設備	—	233,696	—	1,456	235,152	25
ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.	本社 (トルコ共和国 コジャエリ県)	シャンばね	シャンば ね製造設 備	—	916,718	—	57,512	974,231	188
昆山中發六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省昆山市)	ケーブル	ケーブル 製造設備	115,522	404,739	—	43,034	563,296	428
天津中發華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和国 天津市)	ケーブル	ケーブル 製造設備	2,204	51,019	—	33,454	86,678	152
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省昆山市)	精密ばね	精密ばね 製造設備	—	110,628	—	3,749	114,378	26

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在において、実施中および計画中の設備の新設及び改修の主なものは次のとおりです。

会社名	種類	設備計画内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着手及び完成年月
提出会社	機械装置	シャシばね製造設備	1,152,433	185,541	966,892	H19.1~H20.3
	機械装置	精密ばね製造設備	367,393	223,809	143,584	H18.12~H20.3
	機械装置	ケーブル製造設備	121,787	—	121,787	H19.4~H20.3
	工具	型・治工具	115,420	—	115,420	H19.4~H20.3

- (注) 1. 上記設備計画の今後の資金調達は、自己資金で賄う予定であります。
2. 上記設備計画は主に既存設備の更新であり、生産能力に重要な影響を及ぼす計画はありません。
3. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。
4. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	63,855,994	63,855,994	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	207	207
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	207,000	207,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 (注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会および平成18年7月28日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	△362,000	63,855,994	—	10,837,208	—	11,128,923

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	25	130	44	—	4,128	4,376	—
所有株式数(単元)	—	18,129	216	26,915	2,132	—	15,505	62,897	958,994
所有株式数の割合(%)	—	28.82	0.34	42.79	3.39	—	24.66	100	—

(注) 自己株式983,209株は、「個人その他」に983単元及び、「単元未満株式の状況」に209株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,048	4.77
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,706	2.67
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,553	2.43
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,175	1.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,136	1.77
計	—	35,479	55.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 983,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,914,000	61,914	—
単元未満株式	普通株式 958,994	—	—
発行済株式総数	63,855,994	—	—
総株主の議決権	—	61,914	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	983,000	—	983,000	1.53
計	—	983,000	—	983,000	1.53

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法、会社法第361条第1項第2号に規定される取締役に対する報酬等の額の具体的な算定方法及び会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとしての具体的内容によるものです。

(平成18年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 37
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後1年間に限り行使可能(解雇、自己都合退職の場合を除く)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額をもって払込価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使又は当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換若しくは行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成19年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に
対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成19年6月25日の定時株主総会におい
て決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、そ の後1年間に限り行使可能(解雇、自己都合退職の場合 を除く)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除
く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗
じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立
つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額をもって払込価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を次の算式
により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う
場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法
等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法
等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行
使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株
予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換もしくは行使による場合を除く。)には、行使価額
を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式
にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分す
る自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当
を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条
件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株主の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	49,786	29,119,674
当期間における取得自己株式	5,465	2,972,353

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	983,209	—	988,674	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、ならびに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、期末配当金につきましては、中間配当金と同様、1株当たり4円とし、年間8円とすることに決定しました。なお、これにより配当性向は78.7%となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月1日 取締役会決議	251	4
平成19年6月25日 定時株主総会決議	251	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	411	468	560	769	720
最低(円)	342	382	394	436	505

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	575	557	572	578	586	571
最低(円)	542	505	529	553	545	530

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		原田 武彦	昭和19年11月22日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成9年6月 トヨタ自動車(株)本社工場工務部長 平成12年7月 同社理事 (国瑞汽車出向 同社総経理) 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長(現任) 平成18年6月 中發工業股フン份有限公司 董事長(現任)	(注) 6	47
専務取締役 (代表取締役)		谷口 義孝	昭和24年1月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 当社情報システム部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役(現任) 平成19年4月 (株)長崎中發取締役社長(現任)	(注) 6	15
常務取締役	本社工場長兼 三好工場長	清田 正章	昭和23年9月5日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)堤工場品質 管理部長 平成16年1月 同社グローバル生産推進セ ンター主査 平成17年1月 当社顧問 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 6	14
常務取締役	AD推進部長	恒川 由夫	昭和24年10月3日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成13年1月 トヨタ自動車(株)第3車両実 験部長 平成15年6月 同社試作部長 平成17年1月 当社顧問 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 中發テクノ(株)取締役社長 (現任)	(注) 6	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	藤岡工場長	濱口 宏之	昭和30年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社ケーブル事業部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役(常務待遇) 平成18年11月 当社常務取締役(現任)	(注) 6	24
常務取締役	技術センター 所長	今泉 敏幸	昭和23年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術・開発部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 6	16
常務取締役		牧野 彰夫	昭和29年4月14日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年1月 トヨタ自動車(株)経理部主査 (部長級) 平成16年9月 広州トヨタ自動車有限公司 出向 同社副総経理 平成19年3月 当社参与 経理部長兼経営 企画部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 6	10
取締役		太田 政幸	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社キャブレックス事業部 長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年5月 当社取締役(常務待遇) (現任)	(注) 6	13
取締役	ケーブル技術 部長	今井 信之	昭和28年3月3日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成6年1月 トヨタ自動車(株)第2シャシ ー設計部グループ長 平成14年5月 当社ケーブル事業部副部長 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	16
取締役	生産技術部長	渡邊 明博	昭和27年5月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 当社シャシばね事業部副部 長 平成16年1月 当社生産技術部長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	6
取締役	碧南工場長兼 生産管理部長	梶原 勇介	昭和29年7月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社シャシばね事業部副部 長 平成16年1月 当社生産管理部長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		齊藤 定信	昭和27年1月12日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成12年9月 トヨタ自動車(株)第3シャシー設計部主担当員 平成15年6月 当社参与 ばね技術部長 平成17年7月 当社海外事業部主査 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 6	5
取締役	生産調査部長	松本 健志	昭和31年1月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社生産企画部生産調査室長 平成16年1月 当社藤岡工場副工場長兼工務部長 平成17年6月 当社参与 平成18年1月 当社藤岡工場長 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 6	5
取締役	調達部長	土生 武文	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成17年1月 トヨタ自動車(株)グローバル調達企画部総括室グループ長 平成17年7月 当社参与 調達部主査 平成18年7月 当社調達部長 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 6	5
取締役	営業部長	桑山 清明	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社電子機器事業開発部長 平成17年6月 当社参与 平成18年6月 当社営業部長 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡邊 惇	昭和21年3月5日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成7年1月 トヨタ自動車(株)第2購買部 副部長(部長級) 平成10年1月 同社産業車両機器部長 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	31
常勤監査役		福井 勝人	昭和24年8月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年7月 東名ケーブルテレビ(株)出向 平成13年12月 中部ケーブルネットワーク (株)(合併により東名ケーブ ルテレビ(株)より社名変更) 常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	11
監査役		伊奈 功一	昭和23年5月6日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年1月 トヨタ自動車(株)元町工場 機械部長 平成14年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		柴田 雄次	昭和13年9月16日生	昭和36年4月 愛知製鋼(株)入社 平成5年3月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 愛知製鋼(株)取締役会長(現 任)	(注) 2	—
監査役		飯田 吉平	昭和13年2月4日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成2年6月 (株)東海理化電機製作所常務 取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社取締役社長 平成16年6月 同社取締役会長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	5
計						247

- (注) 1. 監査役 伊奈 功一、柴田 雄次、飯田 吉平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

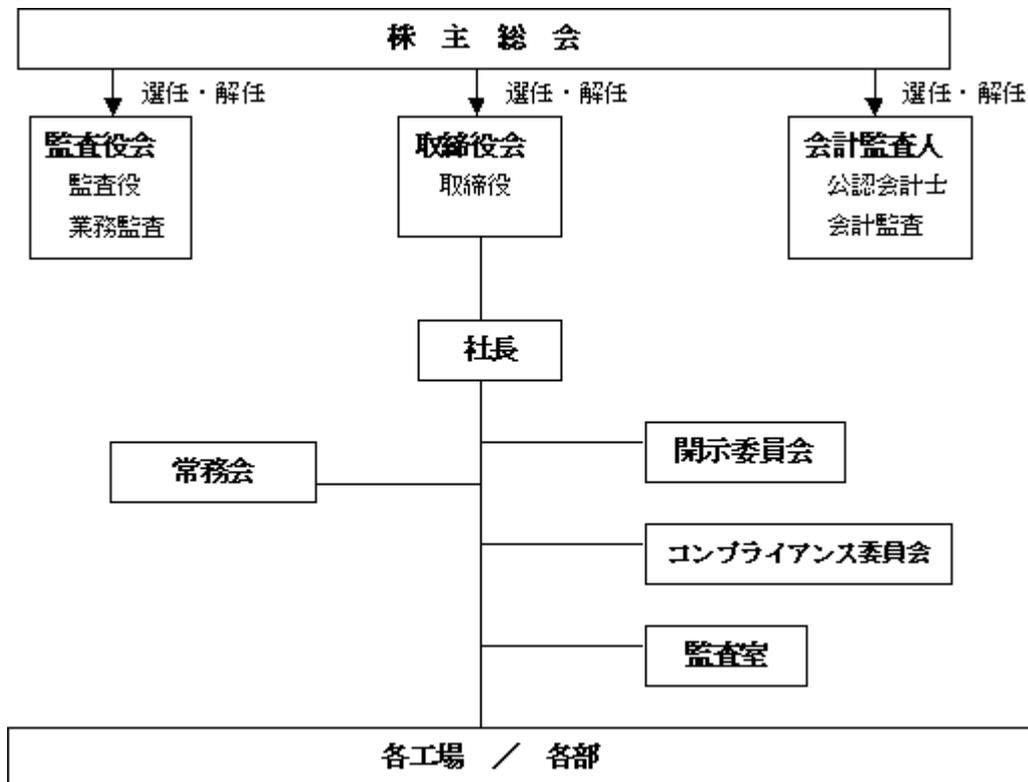
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役15名で構成し、毎月1回開催されております。ここでは全ての重要事項が付議され、業績の進捗や対策等も検討しております。また取締役会の戦略決定及び業務監査機能とは別に、業務の執行に当っては、月2回開催される常務会により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は5名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であります。常勤監査役は2名であります。取締役会、常務会、開示委員会及びコンプライアンス委員会には全て参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は石上弁護士法人に依頼し、毎月取締役との法律相談を行い、アドバイスをお願いしております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役を選任し、取締役会に出席すると共に、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、平成15年3月に「社員行動指針」を発行し、同年9月及び平成17年8月にその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

加えて企業行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、指針に基づく法令及び企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンス全般について監督・調査しております。

また当社は、投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備いたしました。

一方監査室では1名を専任において、主に従業員の業務実態を定期的に調査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で問題が生じないようにしております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを平成18年5月度取締役会にて決議しました。

ア. 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (i) 「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。
- (ii) 取締役会、常務会、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。
- (iii) 社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (i) 文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。
- (ii) 年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

ウ. 損失の危険に関する規定その他の体制

- (i) 原議決裁制度、予算制度により費用の適正判断を行います。
- (ii) コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて管理し、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部門（経営企画部、人事総務部、経理部）が行います。新たに生じたリスクについては常務会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

エ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役会は取締役、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。
- (ii) 機能担当取締役の職務権限と担当業務を明確にします。
- (iii) 機能担当取締役を議長とした全社会議体を設置します。また全社会議体の上位に位置する常務会は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。

オ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため経営企画部が全社を横断的に総括することとし、同部を中心に教育等を行います。
- (ii) 監査室は、経営企画部と連携の上コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締り会及び常務会に報告します。
- (iii) 法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

カ. 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 関係会社からの報告・情報収集に関するルールを定め、定期・不定期に情報を交換します。
- (ii) 関係会社の権限を明確化し、グループとしての適正性を確保します。
- (iii) 関係会社の規模・業種等に合ったコンプライアンス体制を整備し、グループ各社が当社のヘルプラインを利用できるようにします。

キ. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (i) 監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。
- (ii) 専属スタッフの人事異動については監査役会の意見を尊重します。

ク. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (i) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告するものとします。
- (ii) 取締役、従業員は、定期的または随時監査役に対し業務報告するものとします。

ケ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i) 監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。
- (ii) 監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。
- (iii) 監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門と監査役は、連絡会を毎月一回開催しており、各部に関わる監査結果並びに社内体制の問題点等を報告しております。さらに、常勤監査役2名は、取締役会、常務会、開示委員会及びコンプライアンス委員会には全て参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。これらの内部監査及び監査役監査に加え、監査役と会計監査人との連携による会計監査機能として、会計監査人の監査計画に基づき、期中及び期末における監査報告書並びに子会社の往査報告書等について、定期的又は適宜監査連絡会を開催し、情報交換を実施しております。

④会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は西松真人、水野裕之の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他4名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。また、社外監査役は新美篤志、柴田雄次、飯田吉平の3名です。これら3名と当社との関係につきましては、関連当事者との取引の注記に記載のとおりであります。

なお、平成19年6月25日開催の定時株主総会において、社外監査役である新美篤志が退任し、新たに社外監査役として伊奈功一が選任されております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の充実のための様々な活動を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取締役	14名	233,938千円
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	36,680 (2,980)
計	19	270,618

(注) 1. 株主総会の決議（昭和57年6月29日改定）による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 月額 15,000千円

監査役 月額 3,000千円

2. 上表には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

3. 上表の支給額には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した66,550千円、役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した39,730千円及びストック・オプション等に関する会計基準に基づき費用処理した4,688千円を含んでおります。

4. 会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役である新美篤志、柴田雄次及び飯田吉平の3氏は当社との間で、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬 20,000千円

監査証明に係るもの以外の業務に基づく報酬 483千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	6,194,644		7,384,697		
2. 受取手形及び売掛金	※7	19,523,163		19,667,213		
3. 有価証券		299,940		—		
4. たな卸資産		7,550,398		8,347,371		
5. 繰延税金資産		949,486		971,156		
6. 未収入金		364,701		706,835		
7. その他		516,334		615,666		
貸倒引当金		△61,317		△103,821		
流動資産合計		35,337,351	40.3	37,589,118	41.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	22,403,373		24,277,136		
減価償却累計額		△14,681,488	7,721,885	△15,255,583	9,021,553	
(2) 機械装置及び運搬具		47,286,317		50,122,348		
減価償却累計額		△36,195,757	11,090,560	△38,054,685	12,067,662	
(3) 土地	※2		8,313,147		8,300,689	
(4) 建設仮勘定			1,065,778		1,015,390	
(5) その他		9,331,981		9,479,750		
減価償却累計額		△8,166,627	1,165,354	△8,404,029	1,075,720	
有形固定資産合計			29,356,726		31,481,016	34.6
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			44,443		—	
(2) のれん			—		151,183	
(3) その他			467,096		116,284	
無形固定資産合計			511,539		267,467	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	20,009,672		19,505,901	
(2) 関係会社出資金	※1	652,190		505,015	
(3) 長期前払費用		74,246		65,854	
(4) 繰延税金資産		193,334		288,484	
(5) 前払年金費用		1,076,910		1,105,916	
(6) その他		573,651		435,312	
関係会社投資評価 引当金		△1,587		△1,587	
貸倒引当金		△117,516		△100,043	
投資その他の資産合 計		22,460,902	25.6	21,804,854	23.9
固定資産合計		52,329,168	59.7	53,553,338	58.8
資産合計		87,666,520	100.0	91,142,456	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	15,764,149		17,889,284	
2. 短期借入金	※2	690,107		1,007,569	
3. 未払金		1,448,348		1,842,889	
4. 未払費用		2,204,880		2,111,931	
5. 未払法人税等		664,233		341,572	
6. 繰延税金負債		58,522		26,875	
7. 賞与引当金		1,513,761		1,493,402	
8. 役員賞与引当金		—		107,670	
9. 製品保証引当金		—		68,198	
10. その他	※7	567,757		962,283	
流動負債合計		22,911,760	26.1	25,851,677	28.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,425,735		1,688,761	
2. 繰延税金負債		7,437,282		7,492,965	
3. 退職給付引当金		2,414,556		2,333,879	
4. 役員退職慰労引当金		362,871		361,744	
5. 連結調整勘定		212,741		—	
6. 負ののれん		—		126,416	
7. その他		202,258		165,556	
固定負債合計		12,055,446	13.8	12,169,324	13.3
負債合計		34,967,206	39.9	38,021,002	41.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,503,644	4.0		—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※5	10,837,208	12.3		—	—	
II 資本剰余金		11,128,923	12.7		—	—	
III 利益剰余金		17,151,454	19.6		—	—	
IV その他有価証券評価差額金		10,684,985	12.2		—	—	
V 海外子会社の土地再評価差額金		174,376	0.2		—	—	
VI 為替換算調整勘定		△318,602	△0.4		—	—	
VII 自己株式	※6	△462,676	△0.5		—	—	
資本合計		49,195,669	56.1		—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		87,666,520	100.0		—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—		10,837,208	11.9	
2. 資本剰余金		—	—		11,128,923	12.2	
3. 利益剰余金		—	—		17,818,540	19.5	
4. 自己株式		—	—		△491,795	△0.5	
株主資本合計		—	—		39,292,877	43.1	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—		10,436,148	11.5	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—		△14,035	△0.0	
3. 海外子会社の土地再評価差額金		—	—		242,073	0.3	
4. 為替換算調整勘定		—	—		△44,156	△0.1	
評価・換算差額等合計		—	—		10,620,030	11.7	
III 新株予約権		—	—		6,693	0.0	
IV 少数株主持分		—	—		3,201,853	3.5	
純資産合計		—	—		53,121,454	58.3	
負債純資産合計		—	—		91,142,456	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			89,717,587	100.0		92,972,956	100.0
II 売上原価			77,802,482	86.7		80,981,500	87.1
売上総利益			11,915,105	13.3		11,991,456	12.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,117,831	11.3		10,612,352	11.4
営業利益			1,797,273	2.0		1,379,104	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		65,373			121,147		
2. 受取配当金		194,014			270,646		
3. 固定資産売却益	※3	10,431			13,693		
4. 受取保険金		3,481			—		
5. 設備賃貸料		49,146			—		
6. 連結調整勘定償却額		88,510			—		
7. 負ののれん償却額		—			86,325		
8. 持分法による投資利益		19,280			62,043		
9. 為替差益		272,142			37,088		
10. その他		127,508	829,889	0.9	162,911	753,855	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		78,589			116,150		
2. たな卸資産評価損		97,672			—		
3. 固定資産除却売却損	※4	111,924			52,986		
4. 遊休資産減価償却費		91,946			—		
5. 設備移設費用		42,860			—		
6. その他		108,857	531,851	0.6	82,327	251,464	0.3
経常利益			2,095,311	2.3		1,881,495	2.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	87,619			500,685		
2. 投資有価証券売却益		503,757			1,041,272		
3. 役員退職慰労引当金戻入額		76,026			—		
4. 関係会社出資金売却益		—			70,495		
5. その他		54,614	722,017	0.8	16,816	1,629,270	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却売却損	※4	267,677			9,517		
2. 減損損失	※5	50,468			110,651		
3. 投資有価証券売却損		19,232			—		
4. 関係会社投資評価引当 金繰入額		1,587			—		
5. 過年度減価償却費		—			41,948		
6. 過年度製品保証費用		186,000			754,910		
7. 製品保証引当金繰入額		—			90,826		
8. 過年度のれん償却額		—			182,767		
9. その他		3,046	528,012	0.6	162,392	1,353,015	1.5
税金等調整前当期純利益			2,289,316	2.5		2,157,750	2.3
法人税、住民税及び事 業税		907,558			767,979		
法人税等調整額		61,357	968,916	1.0	72,308	840,288	0.9
少数株主利益			97,851	0.1		42,400	0.0
当期純利益			1,222,548	1.4		1,275,061	1.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		11,128,923
II	資本剰余金期末残高		11,128,923
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		16,546,430
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	1,222,548	1,222,548
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	508,874	
	2. 役員賞与	79,500	
	3. 連結子会社増加による 減少高	17,024	
	4. トルコ連結子会社のイ ンフレ会計に基づく減 少高	12,124	617,524
IV	利益剰余金期末残高		17,151,454

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	10,837,208	11,128,923	17,151,454	△462,676	38,654,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△251,690		△251,690
剰余金の配当			△251,580		△251,580
役員賞与（注）			△104,704		△104,704
当期純利益			1,275,061		1,275,061
自己株式の取得				△29,119	△29,119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	667,085	△29,119	637,966
平成19年3月31日残高（千円）	10,837,208	11,128,923	17,818,540	△491,795	39,292,877

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外子会社の土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高（千円）	10,684,985	-	174,376	△318,602	10,540,758	-	3,503,644	52,699,313
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）								△251,690
剰余金の配当								△251,580
役員賞与（注）								△104,704
当期純利益								1,275,061
自己株式の取得								△29,119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△248,836	△14,035	67,697	274,446	79,272	6,693	△301,790	△215,825
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△248,836	△14,035	67,697	274,446	79,272	6,693	△301,790	422,140
平成19年3月31日残高（千円）	10,436,148	△14,035	242,073	△44,156	10,620,030	6,693	3,201,853	53,121,454

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,289,316	2,157,750
減価償却費		3,108,969	3,350,742
連結調整勘定償却額		△73,696	—
のれん償却額		—	33,913
過年度ののれん償却額		—	182,767
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△23,674	22,913
役員賞与引当金の増加額 (又は減少額 (△))		—	107,670
製品保証引当金の増加額 (又は減少額 (△))		—	57,773
退職給付引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△119,147	△93,111
前払年金費用の減少額 (又は増加額 (△))		127,888	△29,005
受取利息及び受取配当金		△259,387	△391,794
支払利息		78,589	116,150
持分法による投資損益 (利益 (△))		△19,280	△3,046
固定資産売却益		△98,050	△514,378
固定資産売却損		125,470	3,651
固定資産除却損		254,131	58,852
減損損失		50,468	110,651
投資有価証券売却益		△503,757	△1,041,272
投資有価証券売却損		19,232	—
関係会社出資金売却益		—	△70,495
前期損益修正損		—	114,122
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		△1,663,568	12,259
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		△294,767	△689,865
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		2,436,918	2,023,996
役員賞与の支払額		△79,500	△104,704
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		△5,969	△11,265
その他		211,158	△348,793
小計		5,561,344	5,055,484

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		259,387	391,794
利息の支払額		△78,589	△116,150
法人税等の支払額		△684,579	△1,117,637
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,057,562	4,213,490
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の設定による支出		△50,668	△76,773
定期預金払い戻しによる収入		65,000	40,000
有価証券の取得による支出		—	△39,948
有価証券の売却による収入		94,849	340,000
有形固定資産の取得による支 出		△3,371,748	△4,866,459
有形固定資産の売却による収 入		226,798	707,117
無形固定資産の取得による支 出		△26,083	△21,098
投資有価証券の取得による支 出		△13,206	△13,452
投資有価証券の売却による収 入		543,375	1,145,426
連結子会社株式の追加取得に よる支出		—	△252,771
新規連結子会社の株式取得に よる支出		—	△4,097
関係会社への出資による支出		△209,193	—
関係会社株式の売却による収 入		59,460	—
貸付による支出		△62,526	△47,241
貸付金の回収による収入		55,790	39,610
その他投資の取得による支出		△66,846	△10,236
その他投資の回収による収入		14,324	77,703
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,740,674	△2,982,222

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (又は純減少額 (△))		△515,389	57,338
長期借入金による収入		147,362	1,346,312
長期借入金返済による支出		△264,300	△859,850
ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△18,122	△17,768
自己株式の取得による支出		△371,999	△29,119
配当金の支払額		△508,874	△503,271
少数株主への配当金の支払額		△31,816	△92,244
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,563,140	△98,602
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		161,386	18,162
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		915,134	1,150,827
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,110,821	6,067,731
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		41,774	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	6,067,731	7,218,558

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社……18社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています ので省略しております。</p> <p>昆山中和弹簧有限公司は、重要性が増 したため当連結会計年度より連結の範囲 に含めております。</p> <p>非連結子会社名 …天津中星汽車零部件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に 見合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていませんので、連結 の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社……19社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています ので省略しております。</p> <p>(株)藤岡中発については、当連結会計 年度に株式を取得し、子会社となったた め、当連結会計年度より連結の範囲に含 めております。</p> <p>非連結子会社名 …天津中星汽車零部件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用会社……1社 天津中発富奥弹簧有限公司(関連会社) 持分法を適用していない非連結子会社 (天津中星汽車零部件有限公司)及び関 連会社(MUBEA CHUO SA、上海中星汽車懸 架件有限公司)は、それぞれ当期純利益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がないた め、持分法を適用せず、原価法により評 価しております。</p>	<p>持分法適用会社……1社 天津中発富奥弹簧有限公司(関連会社) 持分法を適用していない非連結子会社 (天津中星汽車零部件有限公司)及び関 連会社(MUBEA CHUO SA)は、それぞれ当 期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法を適用せず、原価法 により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社10社ACK CONTROLS, INC.、C ENTRAL SPRING, INC.、中発工業股フン有 限公司、CHU-O THAI CABLE CO., LTD.、P. T. CHUHATSU INDONESIA、CHUO PRECISIO N SPRING GLASGOW, INC.、ROZMAS CHUO O TOMOTIV YAY SANAYI A. S.、昆山中発六和 機械有限公司、天津中発華冠機械有限公 司、昆山中和弹簧有限公司の決算日及びT C SPRINGS PVT. LTD. の仮決算日は12月31 日であり、連結決算日と異なっておりま すが、決算日の差異が3ヶ月以内である ため、差異期間における重要な変動を除 き、12月31日現在の財務諸表をそのまま 使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>③ 長期前払費用</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>当社及び国内子会社については、主として総平均法による原価法により評価しております。在外子会社については、主として総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 ② 関係会社投資評価引当金 ③ 賞与引当金 ④ 役員賞与引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107,670千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ 製品保証引当金	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社製品のクレーム費用は、その支出時に費用計上を行っておりましたが、当連結会計年度より、当連結会計年度に対応する発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品保証費用の重要性が増してきていること、近年の得意先における品質基準の厳格化により今後も製品保証費用の増加が見込まれることから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額32,729千円を販売費及び一般管理費へ、過去年度分相当額90,826千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は26,739千円増加し、税金等調整前当期純利益は64,087千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
⑥ 退職給付引当金	<p>当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
⑦ 役員退職慰労引当金	<p>当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利（予定取引）については、繰延ヘッジ処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建貸付金に係る将来受取る金利	同左
③ ヘッジ方針	為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。	同左
④ ヘッジ有効性の評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。	同左
⑤ その他リスク管理方法	取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
① 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左
② 在外子会社の会計処理基準	ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. の財務諸表は国際会計基準に準拠し、インフレ会計を適用して作成されております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または、損失処理について連結会計年度中に確定した金額に基づいて、作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,926,942千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,693千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、無形固定資産又は固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 「営業権」(当連結会計年度末の残高は35,834千円)は、前連結会計年度は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業権」の金額は、346,104千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は2,002千円)及び「設備賃貸料」(当連結会計年度は37,808千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「遊休資産減価償却費」(当連結会計年度は19,515千円)及び「たな卸資産評価損」(当連結会計年度は15,003千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,625千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>652,190</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,625千円	関係会社出資金	652,190	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,625千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>505,015</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,625千円	関係会社出資金	505,015																				
投資有価証券(株式)	3,625千円																													
関係会社出資金	652,190																													
投資有価証券(株式)	3,625千円																													
関係会社出資金	505,015																													
※2 担保資産	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>113,865千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>390,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505,465</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>407,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>384,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791,875</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産のうち、土地24,450千円、建物及び構築物26,499千円、機械装置及び運搬具822千円については、借入限度額186,243千円(15,392百万円)に対する担保提供であります。連結会計年度末日現在、借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	113,865千円	機械装置及び運搬具	822	土地	390,776	計	505,465	短期借入金	407,500千円	長期借入金	384,375	計	791,875	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,642</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>393,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,307</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>257,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>326,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584,375</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産のうち、土地26,875千円、建物及び構築物25,482千円については、借入限度額194,073千円(14,592百万円)に対する担保提供であります。連結会計年度末日現在、借入金残高はありません。</p> <p>また、定期預金1,462千円(429千円)は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応していません。</p>	定期預金	1,462千円	建物及び構築物	105,642	土地	393,201	計	500,307	短期借入金	257,500千円	長期借入金	326,875	計	584,375
建物及び構築物	113,865千円																													
機械装置及び運搬具	822																													
土地	390,776																													
計	505,465																													
短期借入金	407,500千円																													
長期借入金	384,375																													
計	791,875																													
定期預金	1,462千円																													
建物及び構築物	105,642																													
土地	393,201																													
計	500,307																													
短期借入金	257,500千円																													
長期借入金	326,875																													
計	584,375																													
3 保証債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>上海中星汽車懸架件有限公司84,970千円</p>	<p>—————</p>																												
4 偶発債務	<p>合弁契約に基づく共同出資者への報酬費用58,735千円</p>	<p>合弁契約に基づく共同出資者への報酬費用59,025千円</p>																												
※5 発行済株式の総数	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式63,855,994株であります。</p>	<p>—————</p>																												
※6 自己株式	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式933,423株であります。</p>	<p>—————</p>																												
※7 連結会計年度末日満期手形	<p>—————</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>384,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>227,030</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>91,889</td> </tr> </table> <p>なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	384,114千円	支払手形	227,030	設備支払手形	91,889																						
受取手形	384,114千円																													
支払手形	227,030																													
設備支払手形	91,889																													

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 2,383,181千円 報酬・給与・手当 3,403,911 賞与引当金繰入額 488,699 福利厚生費 839,227 退職給付費用 88,750 役員退職慰労引当金繰入額 67,769 減価償却費 417,685 技術開発費 349,714 賃借料 257,811 旅費交通費 255,114 貸倒引当金繰入額 23,680 連結調整勘定償却額 14,814	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 2,589,293千円 報酬・給与・手当 3,377,639 賞与引当金繰入額 463,341 役員賞与引当金繰入額 107,670 福利厚生費 810,547 退職給付費用 110,030 役員退職慰労引当金繰入額 71,767 減価償却費 393,575 技術開発費 349,347 賃借料 248,835 旅費交通費 236,569 製品保証引当金繰入額 26,317 貸倒引当金繰入額 54,124 のれん償却額 120,238
※2 研究開発費	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 349,714千円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 349,347千円
※3 固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 機械装置及び運搬具 10,004千円 その他（工具器具備品） 426 売却益計 10,431 特別利益に属するもの 土地 87,619千円 売却益計 87,619	営業外収益に属するもの 建物及び構築物 9,177千円 機械装置及び運搬具 3,029 その他（工具器具備品） 1,486 売却益計 13,693 特別利益に属するもの 土地 500,685千円 売却益計 500,685

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
※4 固定資産除却売却損の内訳	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>541千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>96,363</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>5,536</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,204</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>111,810</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>113千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>113</td></tr> </table> <p>除却売却損計 111,924千円</p> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,485千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>64,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56,532</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>142,320</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>125,357千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>125,357</td></tr> </table> <p>除却売却損計 267,677千円</p>	建物及び構築物	541千円	機械装置及び運搬具	96,363	建設仮勘定	5,536	その他	9,204	(工具器具備品)		無形固定資産	164	<hr/>		除却損計	111,810	その他	113千円	(工具器具備品)		<hr/>		売却損計	113	建物及び構築物	21,485千円	機械装置及び運搬具	64,302	その他	56,532	(工具器具備品)		<hr/>		除却損計	142,320	土地	125,357千円	<hr/>		売却損計	125,357	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,241千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,011</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>291</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,791</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>49,335</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>99</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>3,651</td></tr> </table> <p>除却売却損計 52,986千円</p> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,342千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,709</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>9,517</td></tr> </table> <p>除却売却損計 9,517千円</p>	建物及び構築物	9,241千円	機械装置及び運搬具	26,011	建設仮勘定	291	その他	13,791	(工具器具備品)		<hr/>		除却損計	49,335	機械装置及び運搬具	3,551千円	その他	99	(工具器具備品)		<hr/>		売却損計	3,651	建物及び構築物	4,342千円	機械装置及び運搬具	3,465	その他	1,709	(工具器具備品)		<hr/>		除却損計	9,517
建物及び構築物	541千円																																																																															
機械装置及び運搬具	96,363																																																																															
建設仮勘定	5,536																																																																															
その他	9,204																																																																															
(工具器具備品)																																																																																
無形固定資産	164																																																																															
<hr/>																																																																																
除却損計	111,810																																																																															
その他	113千円																																																																															
(工具器具備品)																																																																																
<hr/>																																																																																
売却損計	113																																																																															
建物及び構築物	21,485千円																																																																															
機械装置及び運搬具	64,302																																																																															
その他	56,532																																																																															
(工具器具備品)																																																																																
<hr/>																																																																																
除却損計	142,320																																																																															
土地	125,357千円																																																																															
<hr/>																																																																																
売却損計	125,357																																																																															
建物及び構築物	9,241千円																																																																															
機械装置及び運搬具	26,011																																																																															
建設仮勘定	291																																																																															
その他	13,791																																																																															
(工具器具備品)																																																																																
<hr/>																																																																																
除却損計	49,335																																																																															
機械装置及び運搬具	3,551千円																																																																															
その他	99																																																																															
(工具器具備品)																																																																																
<hr/>																																																																																
売却損計	3,651																																																																															
建物及び構築物	4,342千円																																																																															
機械装置及び運搬具	3,465																																																																															
その他	1,709																																																																															
(工具器具備品)																																																																																
<hr/>																																																																																
除却損計	9,517																																																																															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
※5 減損損失	<p>当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失 50,468千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="416 461 879 927"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">名古屋市 緑区</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>7,442千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>10,246千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>19,260千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛知県西 加茂郡三 好町</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>6,096千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,361千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛知県豊 田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3,949千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>313千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県長 生郡睦沢 町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を機械装置と建設仮勘定については備忘価額まで、土地については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	名古屋市 緑区	遊休資産	機械装置	7,442千円	建設仮勘定	10,246千円	愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	19,260千円	愛知県西 加茂郡三 好町	遊休資産	機械装置	6,096千円	建設仮勘定	1,361千円	愛知県豊 田市	遊休資産	機械装置	3,949千円	建設仮勘定	313千円	千葉県長 生郡睦沢 町	遊休資産	土地	1,799千円	<p>当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失 110,651千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="911 461 1374 770"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">名古屋市 緑区</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>1,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77,792千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>1,906千円</td> </tr> <tr> <td>トルコ共 和国コジ ヤエリ県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>28,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を機械装置については備忘価額まで、土地については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	名古屋市 緑区	遊休資産	機械装置	1,493千円	土地	77,792千円	愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	881千円	愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	1,906千円	トルコ共 和国コジ ヤエリ県	遊休資産	機械装置	28,578千円
場所	用途	種類	減損損失																																																			
名古屋市 緑区	遊休資産	機械装置	7,442千円																																																			
		建設仮勘定	10,246千円																																																			
愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	19,260千円																																																			
愛知県西 加茂郡三 好町	遊休資産	機械装置	6,096千円																																																			
		建設仮勘定	1,361千円																																																			
愛知県豊 田市	遊休資産	機械装置	3,949千円																																																			
		建設仮勘定	313千円																																																			
千葉県長 生郡睦沢 町	遊休資産	土地	1,799千円																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																			
名古屋市 緑区	遊休資産	機械装置	1,493千円																																																			
		土地	77,792千円																																																			
愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	881千円																																																			
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	1,906千円																																																			
トルコ共 和国コジ ヤエリ県	遊休資産	機械装置	28,578千円																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994	—	—	63,855,994
合計	63,855,994	—	—	63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	933,423	49,786	—	983,209
合計	933,423	49,786	—	983,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,786株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	6,693
	合計	6,693

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,690	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	251,580	4	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	251,491	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,194,644千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 126,913 現金及び現金同等物 <u>6,067,731</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,384,697千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 166,138 現金及び現金同等物 <u>7,218,558</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 398 896 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>885,134</td> <td>379,846</td> <td>505,287</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>771,407</td> <td>449,517</td> <td>321,889</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>76,038</td> <td>36,472</td> <td>39,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,732,580</td> <td>865,836</td> <td>866,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 1126 896 1232"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>303,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="523 1541 896 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>367,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>367,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	885,134	379,846	505,287	その他(工具器具備品)	771,407	449,517	321,889	その他(ソフトウェア)	76,038	36,472	39,566	合計	1,732,580	865,836	866,743	1年内	303,470千円	1年超	563,273	計	866,743	支払リース料	367,561千円	減価償却費相当額	367,561	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="938 398 1375 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>837,882</td> <td>385,222</td> <td>452,659</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,024,683</td> <td>496,155</td> <td>528,528</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>63,106</td> <td>41,718</td> <td>21,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,925,672</td> <td>923,097</td> <td>1,002,575</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1002 1126 1375 1232"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>327,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>675,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,002,575</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1002 1541 1375 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	837,882	385,222	452,659	その他(工具器具備品)	1,024,683	496,155	528,528	その他(ソフトウェア)	63,106	41,718	21,387	合計	1,925,672	923,097	1,002,575	1年内	327,435千円	1年超	675,139	計	1,002,575	支払リース料	327,277千円	減価償却費相当額	327,277
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	885,134	379,846	505,287																																																											
その他(工具器具備品)	771,407	449,517	321,889																																																											
その他(ソフトウェア)	76,038	36,472	39,566																																																											
合計	1,732,580	865,836	866,743																																																											
1年内	303,470千円																																																													
1年超	563,273																																																													
計	866,743																																																													
支払リース料	367,561千円																																																													
減価償却費相当額	367,561																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	837,882	385,222	452,659																																																											
その他(工具器具備品)	1,024,683	496,155	528,528																																																											
その他(ソフトウェア)	63,106	41,718	21,387																																																											
合計	1,925,672	923,097	1,002,575																																																											
1年内	327,435千円																																																													
1年超	675,139																																																													
計	1,002,575																																																													
支払リース料	327,277千円																																																													
減価償却費相当額	327,277																																																													
オペレーティング・リース取引 (借主側)	<p>① 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="523 1910 896 2016"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,001</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,526千円	1年超	10,475	計	23,001	<p>① 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1002 1910 1375 2016"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,100</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66,740千円	1年超	43,360	計	110,100																																																
1年内	12,526千円																																																													
1年超	10,475																																																													
計	23,001																																																													
1年内	66,740千円																																																													
1年超	43,360																																																													
計	110,100																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債	299,940	299,511	△429
合計	299,940	299,511	△429

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,876,639	19,710,998	17,834,359
合計	1,876,639	19,710,998	17,834,359

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,724	3,674	△1,050
合計	4,724	3,674	△1,050

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
521,344	503,757	9

4. 時価評価されていない主な有価証券 (平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	291,374

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債	299,940	-	-	-
合計	299,940	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,765,515	19,177,038	17,411,522
合計	1,765,515	19,177,038	17,411,522

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	38,056	33,863	△4,192
合計	38,056	33,863	△4,192

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,132,516	1,041,272	—

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	291,374

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

通貨関連で通貨スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建貸付金及び将来受取る金利について、為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、通貨スワップをヘッジ手段とし、外貨建貸付金に係る将来受取る金利をヘッジ対象として、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、ヘッジ有効性はあります。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	291,870	237,820	6,312	6,312

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格を使用しております。

3. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、原則として将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率変動による影響を一定の範囲に限定する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、通貨スワップをヘッジ手段とし、外貨建貸付金及び将来受取る金利をヘッジ対象として、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、ヘッジ有効性はあります。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	237,820	183,770	11,190	11,190

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格を使用しております。
3. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金及びその金利をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	350,000	—	△973	△973

- (注) 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格を使用しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,738,934千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,872,670</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△866,263</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△536,840</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">65,459</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,076,910</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,414,556</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">271,832千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">217,755</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△90,137</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">194,578</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注) 3</td> <td style="text-align: right;">46,349</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">645,348</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「ヘ. その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△12,738,934千円	ロ. 年金資産	11,872,670	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△866,263	ニ. 未認識数理計算上の差異	△536,840	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)	65,459	ヘ. 前払年金費用	1,076,910	ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)	△2,414,556	イ. 勤務費用(注) 1、2	271,832千円	ロ. 利息費用	217,755	ハ. 期待運用収益	△90,137	ニ. 未認識数理計算上の差異償却額	194,578	ホ. 未認識過去勤務債務の償却額	4,971	ヘ. その他(注) 3	46,349	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	645,348	イ. 割引率	2.0%	ロ. 期待運用収益率	2.0%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,248,794千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,330,289</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">81,495</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,369,946</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">60,488</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,105,916</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,333,879</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">295,423千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">230,480</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△114,196</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">24,974</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注) 3</td> <td style="text-align: right;">50,979</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">492,631</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「ヘ. その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△13,248,794千円	ロ. 年金資産	13,330,289	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	81,495	ニ. 未認識数理計算上の差異	△1,369,946	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)	60,488	ヘ. 前払年金費用	1,105,916	ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)	△2,333,879	イ. 勤務費用(注) 1、2	295,423千円	ロ. 利息費用	230,480	ハ. 期待運用収益	△114,196	ニ. 未認識数理計算上の差異償却額	24,974	ホ. 未認識過去勤務債務の償却額	4,971	ヘ. その他(注) 3	50,979	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	492,631	イ. 割引率	2.0%	ロ. 期待運用収益率	2.0%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△12,738,934千円																																																																												
ロ. 年金資産	11,872,670																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△866,263																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	△536,840																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)	65,459																																																																												
ヘ. 前払年金費用	1,076,910																																																																												
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)	△2,414,556																																																																												
イ. 勤務費用(注) 1、2	271,832千円																																																																												
ロ. 利息費用	217,755																																																																												
ハ. 期待運用収益	△90,137																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異償却額	194,578																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務の償却額	4,971																																																																												
ヘ. その他(注) 3	46,349																																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	645,348																																																																												
イ. 割引率	2.0%																																																																												
ロ. 期待運用収益率	2.0%																																																																												
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
イ. 退職給付債務	△13,248,794千円																																																																												
ロ. 年金資産	13,330,289																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	81,495																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	△1,369,946																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)	60,488																																																																												
ヘ. 前払年金費用	1,105,916																																																																												
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)	△2,333,879																																																																												
イ. 勤務費用(注) 1、2	295,423千円																																																																												
ロ. 利息費用	230,480																																																																												
ハ. 期待運用収益	△114,196																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異償却額	24,974																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務の償却額	4,971																																																																												
ヘ. その他(注) 3	50,979																																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	492,631																																																																												
イ. 割引率	2.0%																																																																												
ロ. 期待運用収益率	2.0%																																																																												
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
一般管理費の株式報酬費用 6,693千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 207,000株
付与日	平成18年8月11日
権利確定条件	付与日(平成18年8月11日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月11日 至平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	207,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	207,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	97

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.493%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	8円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.212%

- (注) 1. 4年間(平成14年8月11日から平成18年8月11日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">599,489千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">934,532</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,809</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,292</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">167,658</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,467</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,343</td></tr> <tr><td>その他投資(ゴルフ会員権)評価減</td><td style="text-align: right;">49,719</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">111,543</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49,866</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,775</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">234,970</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,788,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△274,009</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,514,443</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,132,940</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△331,465</td></tr> <tr><td>子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△241,500</td></tr> <tr><td>海外子会社の土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△78,695</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額(機械他)</td><td style="text-align: right;">△438,872</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△430,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△213,190</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,867,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△6,352,984</td></tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">949,486</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,334</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△58,522</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7,437,282</td></tr> </table>	賞与引当金	599,489千円	退職給付引当金	934,532	役員退職慰労引当金	143,809	棚卸資産評価損	45,292	減価償却費超過額	167,658	未払事業税	53,467	投資有価証券評価損	69,343	その他投資(ゴルフ会員権)評価減	49,719	連結で消去した未実現利益	111,543	貸倒引当金	49,866	子会社の繰越欠損金	167,775	未払費用	234,970	減損損失	71,522	その他	89,462	繰延税金資産小計	2,788,452	評価性引当額	△274,009	繰延税金資産合計	2,514,443	その他有価証券評価差額金	△7,132,940	圧縮記帳積立金	△331,465	子会社の減価償却費	△241,500	海外子会社の土地再評価差額金	△78,695	連結子会社の評価差額(機械他)	△438,872	前払年金費用	△430,764	その他	△213,190	繰延税金負債合計	△8,867,427	繰延税金負債の純額	△6,352,984	流動資産－繰延税金資産	949,486	固定資産－繰延税金資産	193,334	流動負債－繰延税金負債	△58,522	固定負債－繰延税金負債	△7,437,282	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">588,626千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950,082</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,147</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,136</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">25,634</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">213,768</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,385</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75,381</td></tr> <tr><td>その他投資(ゴルフ会員権)評価減</td><td style="text-align: right;">40,790</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">112,036</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,065</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">172,243</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">196,118</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,773</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,812,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△171,925</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,640,655</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,962,672</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△438,703</td></tr> <tr><td>子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△254,511</td></tr> <tr><td>海外子会社の土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△80,010</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額(機械他)</td><td style="text-align: right;">△434,317</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△442,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△288,271</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,900,853</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△6,260,198</td></tr> </table> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">971,156</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">288,484</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△26,875</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7,492,965</td></tr> </table>	賞与引当金	588,626千円	退職給付引当金	950,082	役員退職慰労引当金	143,147	棚卸資産評価損	49,136	製品保証引当金	25,634	減価償却費超過額	213,768	未払事業税	42,385	投資有価証券評価損	75,381	その他投資(ゴルフ会員権)評価減	40,790	連結で消去した未実現利益	112,036	貸倒引当金	62,065	子会社の繰越欠損金	172,243	未払費用	196,118	減損損失	88,773	その他	52,391	繰延税金資産小計	2,812,580	評価性引当額	△171,925	繰延税金資産合計	2,640,655	その他有価証券評価差額金	△6,962,672	圧縮記帳積立金	△438,703	子会社の減価償却費	△254,511	海外子会社の土地再評価差額金	△80,010	連結子会社の評価差額(機械他)	△434,317	前払年金費用	△442,366	その他	△288,271	繰延税金負債合計	△8,900,853	繰延税金負債の純額	△6,260,198	流動資産－繰延税金資産	971,156	固定資産－繰延税金資産	288,484	流動負債－繰延税金負債	△26,875	固定負債－繰延税金負債	△7,492,965
賞与引当金	599,489千円																																																																																																																										
退職給付引当金	934,532																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	143,809																																																																																																																										
棚卸資産評価損	45,292																																																																																																																										
減価償却費超過額	167,658																																																																																																																										
未払事業税	53,467																																																																																																																										
投資有価証券評価損	69,343																																																																																																																										
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	49,719																																																																																																																										
連結で消去した未実現利益	111,543																																																																																																																										
貸倒引当金	49,866																																																																																																																										
子会社の繰越欠損金	167,775																																																																																																																										
未払費用	234,970																																																																																																																										
減損損失	71,522																																																																																																																										
その他	89,462																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,788,452																																																																																																																										
評価性引当額	△274,009																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,514,443																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,132,940																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	△331,465																																																																																																																										
子会社の減価償却費	△241,500																																																																																																																										
海外子会社の土地再評価差額金	△78,695																																																																																																																										
連結子会社の評価差額(機械他)	△438,872																																																																																																																										
前払年金費用	△430,764																																																																																																																										
その他	△213,190																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△8,867,427																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△6,352,984																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	949,486																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	193,334																																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	△58,522																																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△7,437,282																																																																																																																										
賞与引当金	588,626千円																																																																																																																										
退職給付引当金	950,082																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	143,147																																																																																																																										
棚卸資産評価損	49,136																																																																																																																										
製品保証引当金	25,634																																																																																																																										
減価償却費超過額	213,768																																																																																																																										
未払事業税	42,385																																																																																																																										
投資有価証券評価損	75,381																																																																																																																										
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	40,790																																																																																																																										
連結で消去した未実現利益	112,036																																																																																																																										
貸倒引当金	62,065																																																																																																																										
子会社の繰越欠損金	172,243																																																																																																																										
未払費用	196,118																																																																																																																										
減損損失	88,773																																																																																																																										
その他	52,391																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,812,580																																																																																																																										
評価性引当額	△171,925																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,640,655																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△6,962,672																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	△438,703																																																																																																																										
子会社の減価償却費	△254,511																																																																																																																										
海外子会社の土地再評価差額金	△80,010																																																																																																																										
連結子会社の評価差額(機械他)	△434,317																																																																																																																										
前払年金費用	△442,366																																																																																																																										
その他	△288,271																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△8,900,853																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△6,260,198																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	971,156																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	288,484																																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	△26,875																																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△7,492,965																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却額</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>親会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益課税</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託財産収入</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割	1.1	評価性引当額の増加額	1.0	連結調整勘定の償却額	△1.3	親会社との税率差異	△2.4	税額控除	△2.2	在外子会社の留保利益課税	5.5	退職給付信託財産収入	1.1	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.0%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																										
住民税均等割	1.1																										
評価性引当額の増加額	1.0																										
連結調整勘定の償却額	△1.3																										
親会社との税率差異	△2.4																										
税額控除	△2.2																										
在外子会社の留保利益課税	5.5																										
退職給付信託財産収入	1.1																										
その他	△0.3																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,026,251	9,848,239	8,843,096	89,717,587	—	89,717,587
(2) セグメント間の内部売上高	4,222,542	661	2,397,243	6,620,447	(6,620,447)	—
計	75,248,793	9,848,900	11,240,340	96,338,034	(6,620,447)	89,717,587
営業費用	71,894,806	9,541,783	11,171,661	92,608,252	(4,687,938)	87,920,313
営業利益	3,353,986	307,116	68,678	3,729,781	(1,932,508)	1,797,273
II 資産	70,373,519	5,743,553	9,017,734	85,134,808	2,531,711	87,666,520

① 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

③ 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,850,058千円であります。

④ 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社部門に係る資産であり、その金額は5,651,253千円であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	73,163,997	11,109,954	8,699,004	92,972,956	—	92,972,956
(2) セグメント間の内部売 上高	4,679,276	4,431	3,247,547	7,931,255	(7,931,255)	—
計	77,843,273	11,114,385	11,946,552	100,904,212	(7,931,255)	92,972,956
営業費用	75,112,711	10,794,324	11,670,613	97,577,649	(5,983,797)	91,593,852
営業利益	2,730,562	320,060	275,939	3,326,562	(1,947,458)	1,379,104
II 資産	74,267,658	6,615,020	8,851,136	89,733,815	1,408,641	91,142,456

① 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

③ 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,954,305千円であります。

④ 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社部門に係る資産であり、その金額は4,172,496千円であります。

⑤ 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は107,670千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は6,693千円増加し、営業利益が同額減少しております。

⑥ 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)⑤に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は26,739千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,875,115	8,942,385	62,998	18,880,499
II 連結売上高（千円）	—	—	—	89,717,587
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.0	9.9	0.1	21.0

1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
北米：米国、カナダ
アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
その他：イギリス、南アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	11,117,743	8,979,060	198,373	20,295,177
II 連結売上高（千円）	—	—	—	92,972,956
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.0	9.6	0.2	21.8

1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
北米：米国、カナダ
アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
その他：イギリス、南アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ自動車 (株)	愛知県 豊田市	397,049,999	自動車の製 造販売	直接24.9% 間接 0%	兼任 1名 転籍 8名	当社製品の販 売、部品の購 入	製品の 販売	22,846,018	売掛金	3,295,100
										未収入 金	1,838
								部品の 購入	387,834	買掛金	37,061

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	柴田雄次	-	-	当社監査役	直接 0% 間接 0%	-	代表取締役を 務めている愛 知製鋼(株) より原材料を 購入	原材料 の購入	2,919,879	買掛金	766,378
役員	飯田吉平	-	-	当社監査役	直接 0% 間接 0%	-	代表取締役を 務めている (株)東海理 化電機製作所 へ当社製品を 販売、(株) 東海理化電機 製作所より部 品を購入	製品の 販売	150,984	売掛金	57,000
								部品の 購入	19,073	買掛金	2,062

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 部品及び原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、当社と第三者との間の取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 監査役飯田吉平氏の(株)東海理化電機製作所との取引金額は、監査役就任の平成17年6月27日以降の金額であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	ダイハツ 工業 (株)	大阪府 池田市	28,404,346	自動車の製 造販売	直接 0% 間接 0%	-	当社製品の販 売、部品の購 入	製品の 販売	2,466,283	売掛金	1,191,507
								部品の 購入	24,556	買掛金	3,450

取引条件なし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ自 動車 (株)	愛知県 豊田市	397,049,999	自動車の製 造販売	直接24.9%	兼任 1名 転籍 7名	当社製品の販 売、部品の購 入	製品の 販売	24,295,786	売掛金	3,171,523
										未収入 金	17,269
								部品の 購入	500,309	買掛金	61,772

取引条件なし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	柴田雄次	-	-	当社監査役	なし	-	代表取締役を 務めている愛 知製鋼(株) より原材料を 購入	原材料 の購入	3,262,680	買掛金	791,178
役員	飯田吉平	-	-	当社監査役	直接 0%	-	代表取締役を 務めている (株)東海理 化電機製作所 へ当社製品を 販売、(株) 東海理化電機 製作所より部 品を購入	製品の 販売	229,799	売掛金	52,245
								部品の 購入	32,523	買掛金	1,285

取引条件なし、取引条件の決定方針等

1. 部品及び原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、当社と第三者との間の取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	ダイハツ 工業 (株)	大阪府 池田市	28,404,346	自動車の製 造販売	なし	-	当社製品の販 売、部品の購 入	製品の 販売	2,847,172	売掛金	1,525,466
								部品の 購入	28,080	買掛金	8,975

取引条件なし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	780.18円	1株当たり純資産額	793.87円
1株当たり当期純利益	17.65円	1株当たり当期純利益	20.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	53,121,454
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	3,208,546
(うち新株予約権)	(—)	(6,693)
(うち少数株主持分)	(—)	(3,201,853)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	49,912,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	62,872,785

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,222,548	1,275,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	104,703	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(104,703)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,117,845	1,275,061
普通株式の期中平均株式数 (株)	63,328,481	62,895,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の 数207個) 普通株式207,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成18年6月28日の定時株主総会において決議致しました。</p> <p>付与対象者の区分及び人数：当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役37名</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 株式の数：250,000株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額：(注) 下記ご参照 新株予約権の行使期間：自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件：被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後1年間に限り行使可能(解雇、自己都合退職の場合を除く)</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項：譲渡による新株予約権については、当社取締役の決議による承認を要する。</p> <p>(注) 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額をもって払込価額とする。</p> <p>なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>調整後払込金額 =</p> $\text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	<p>該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使又は当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換若しくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>調整後払込金額 =</p> $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{調整前払込金額}$ <p>なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>	

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	282,607	373,713	4.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	407,500	633,856	3.07	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,425,735	1,688,761	3.74	平成20年～平成 32年
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務（1年以内） [流動負債・その他]	17,752	21,819	—	—
ファイナンス・リース債務（1年超） [固定負債・その他]	82,024	67,440	16.40	平成20年～平成 26年
合計	2,215,619	2,785,590	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金等（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,114	327,450	7,500	212,817
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務	18,053	16,066	13,161	9,391

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,964,510		5,102,158	
2. 受取手形	※6		491,021		506,111	
3. 売掛金	※1		14,870,570		14,702,973	
4. 有価証券			299,940		—	
5. 製品			977,431		729,456	
6. 原材料			713,746		771,465	
7. 仕掛品			1,248,778		1,291,903	
8. 貯蔵品			472,272		538,882	
9. 前渡金			33,285		34,070	
10. 前払費用			56,385		88,614	
11. 繰延税金資産			662,723		672,647	
12. 未収入金	※1		498,776		814,718	
13. その他	※1		435,281		456,862	
貸倒引当金			—		△750	
流動資産合計			23,724,724	32.4	25,709,115	34.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		14,984,974		15,457,528		
減価償却累計額		△9,835,298	5,149,674	△10,149,543	5,307,984	
(2) 構築物		3,351,742		3,457,274		
減価償却累計額		△2,521,007	830,735	△2,604,061	853,212	
(3) 機械装置		35,289,404		36,694,612		
減価償却累計額		△28,730,431	6,558,972	△29,659,370	7,035,242	
(4) 車両運搬具		36,493		36,493		
減価償却累計額		△33,135	3,358	△33,805	2,688	
(5) 工具器具備品		7,267,635		7,221,946		
減価償却累計額		△6,589,654	677,981	△6,628,016	593,930	
(6) 土地			5,821,666		5,705,789	
(7) 建設仮勘定			708,872		718,589	
有形固定資産合計			19,751,260	27.0	20,217,436	26.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		40,719		24,753	
(2) その他		1,619		1,352	
無形固定資産合計		42,338	0.1	26,105	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,814,913		5,991,013	
(2) 関係会社株式		18,822,892		20,880,026	
(3) 関係会社出資金		1,408,921		1,243,511	
(4) 従業員長期貸付金		44,766		46,504	
(5) 関係会社長期貸付金		915,471		772,310	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		—		1,993	
(7) 長期前払費用		35,376		30,003	
(8) 長期積立保険金		133,391		77,208	
(9) 前払年金費用		1,076,910		1,105,916	
(10) その他		175,204		124,981	
関係会社投資評価 引当金		△718,863		△1,111,091	
貸倒引当金		△57,150		△55,393	
投資その他の資産合 計		29,651,834	40.5	29,106,985	38.8
固定資産合計		49,445,434	67.6	49,350,527	65.7
資産合計		73,170,158	100.0	75,059,642	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	1,037,623		890,388	
2. 買掛金	※1	11,334,592		13,388,382	
3. 未払金		1,044,983		982,632	
4. 未払費用	※1	1,384,465		1,387,755	
5. 未払法人税等		425,208		121,917	
6. 未払消費税等		28,139		30,288	
7. 預り金		127,721		252,489	
8. 賞与引当金		1,215,000		1,184,000	
9. 役員賞与引当金		—		66,550	
10. 製品保証引当金		—		64,087	
11. 設備支払手形	※6	105,848		506,743	
12. その他		7,885		—	
流動負債合計		16,711,467	22.9	18,875,236	25.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		6,668,467		6,596,309	
2. 退職給付引当金		1,973,590		1,989,864	
3. 役員退職慰労引当金		168,120		184,670	
4. 長期預り金		3,600		—	
5. その他		54,243		33,416	
固定負債合計		8,868,021	12.1	8,804,261	11.7
負債合計		25,579,489	35.0	27,679,497	36.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	10,837,208	14.8	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		11,128,923		—	
資本剰余金合計		11,128,923	15.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,709,302		—	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		526,790		—	
(2) 別途積立金		11,302,000		—	
3. 当期未処分利益		891,488		—	
利益剰余金合計		15,429,581	21.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		10,657,632	14.5	—	—
V 自己株式	※5	△462,676	△0.6	—	—
資本合計		47,590,669	65.0	—	—
負債資本合計		73,170,158	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,837,208	14.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	11,128,923	—
資本剰余金合計		—	—	11,128,923	14.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,709,302	—
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—	—	569,574	—
別途積立金		—	—	11,302,000	—
繰越利益剰余金		—	—	912,715	—
利益剰余金合計		—	—	15,493,592	20.7
4. 自己株式		—	—	△491,795	△0.6
株主資本合計		—	—	36,967,928	49.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	10,420,257	13.8
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△14,734	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	10,405,523	13.8
III 新株予約権		—	—	6,693	0.0
純資産合計		—	—	47,380,144	63.1
負債純資産合計		—	—	75,059,642	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		60,550,535	100.0		64,113,075	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		791,715			977,431		
2. 当期製品製造原価		54,583,827			58,346,197		
合計		55,375,543			59,323,629		
3. 他勘定振替高	※2	97,672			214,201		
4. 製品期末たな卸高		977,431	54,300,438	89.7	729,456	58,379,971	91.1
売上総利益			6,250,096	10.3		5,733,104	8.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		5,598,324	9.2		5,630,290	8.7
営業利益			651,772	1.1		102,814	0.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	29,176			39,685		
2. 受取配当金	※1	246,706			800,686		
3. 固定資産売却益	※5	2,987			3,317		
4. 受取保険金		4			—		
5. 設備賃貸料	※1	109,395			52,507		
6. 為替差益		118,879			11,463		
7. その他		50,884	558,034	0.9	46,528	954,187	1.5
V 営業外費用							
1. たな卸資産評価損		97,672			15,003		
2. 固定資産除却売却損	※6	33,265			37,548		
3. 賃貸設備減価償却費		47,759			15,543		
4. 遊休資産減価償却費		91,946			19,515		
5. 設備移設費用		42,860			—		
6. 貸倒引当金繰入額		850			450		
7. その他		49,581	363,937	0.6	19,688	107,749	0.2
経常利益			845,870	1.4		949,252	1.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	87,619			442,492		
2. 投資有価証券売却益		503,757			1,041,272		
3. 関係会社出資金売却益		—			70,495		
4. その他		7,587	598,963	1.0	800	1,555,060	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却売却損	※6	267,677			—		
2. 減損損失	※7	48,669			82,072		
3. 投資有価証券売却損		19,223			—		
4. 関係会社投資評価引当 金繰入額		1,587			392,227		
5. 過年度製品保証費用		186,000			754,910		
6. 製品保証引当金繰入額		—			90,826		
7. その他		—	523,157	0.9	89,453	1,409,491	2.2
税引前当期純利益			921,676	1.5		1,094,822	1.7
法人税、住民税及び事 業税		495,000			370,000		
法人税等調整額		△178,042	316,957	0.5	85,990	455,990	0.7
当期純利益			604,719	1.0		638,832	1.0
前期繰越利益			541,149			—	
中間配当額			254,380			—	
当期未処分利益			891,488			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			31,738,825	58.1		34,797,054	59.5
II 労務費			10,353,809	18.9		10,788,778	18.4
III 経費							
1. 減価償却費		1,636,145			1,805,095		
2. 外注加工費		7,487,071			7,309,594		
3. その他の経費		3,454,437	12,577,653	23.0	3,822,264	12,936,954	22.1
当期総製造費用			54,670,288	100.0		58,522,787	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,075,182			1,248,778	
当期他勘定受入高	※1		212,920			—	
合計			55,958,391			59,771,566	
仕掛品期末たな卸高			1,248,778			1,291,903	
当期他勘定振替高	※2		125,785			133,464	
当期製品製造原価			54,583,827			58,346,197	

※1. 当期他勘定受入高212,920千円は、建設仮勘定ほかからの振替であります。

※2. 当期他勘定振替高125,785千円は、建設仮勘定ほかへの振替であります。

※ 原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

※1. 当期における他勘定受入高はありません。

※2. 当期他勘定振替高133,464千円は、CENTRAL SPRING, INC. 社への現物出資52,397千円、建設仮勘定ほかへの振替高81,067千円であります。

※ 原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			891,488
II 任意積立金取崩高			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		126,986	126,986
合計			1,018,475
III 利益処分数額			
1. 配当金		251,690	
2. 役員賞与金		71,550	
(うち監査役賞与金)		(9,450)	
3. 任意積立金			
(1) 圧縮記帳積立金		31,844	355,084
IV 次期繰越利益			663,390

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,837,208	11,128,923	2,709,302	526,790	11,302,000	891,488	△462,676	36,933,037
事業年度中の変動額								
平成18年6月定時株主総会における利益処分による圧縮記帳積立金取崩				△126,986		126,986		—
利益処分項目（注）				31,844		△355,084		△323,240
圧縮記帳積立金取崩				△32,323		32,323		—
圧縮記帳積立金積立				170,249		△170,249		—
剰余金の配当						△251,580		△251,580
当期純利益						638,832		638,832
自己株式の取得							△29,119	△29,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	42,784	—	21,226	△29,119	34,891
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,837,208	11,128,923	2,709,302	569,574	11,302,000	912,715	△491,795	36,967,928

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,657,632	—	—	47,590,669
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における利益処分による圧縮記帳積立金取崩				—
利益処分項目（注）				△323,240
圧縮記帳積立金取崩				—
圧縮記帳積立金積立				—
剰余金の配当				△251,580
当期純利益				638,832
自己株式の取得				△29,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△237,374	△14,734	6,693	△245,415
事業年度中の変動額合計 (千円)	△237,374	△14,734	6,693	△210,524
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,420,257	△14,734	6,693	47,380,144

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分量

1. 配当金	251,690千円
2. 役員賞与金	71,550千円
3. 圧縮記帳積立金	31,844千円
合計	355,084千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～50年 構築物 7～60年 機械装置 7～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66,550千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 当社製品の製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品のクレーム費用は、その支出時に費用計上を行っておりましたが、当事業年度より、当事業年度に対応する発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、製品保証費用の重要性が増してきていること、近年の得意先における品質基準の厳格化により今後も製品保証費用の増加が見込まれることから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。 この変更により当事業年度の繰入額 32,729千円を販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額90,826千円を特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益は 26,739千円増加し、税引前当期純利益は 64,087千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金 債権及びこれに係る将来受取る金利に ついては、繰延ヘッジ処理を行っており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建貸付金及び将来 受取る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデ リバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通 貨、同一金額、同一期日であり、有効 性はあります。</p> <p>(5) その他リスク管理方法 取引の都度、原議書等で決裁され承 認を受けております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 関係会社項目	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>売掛金 5,333,904千円</p> <p>未収入金 272,330</p> <p>流動資産のその他 (短期貸付金) 139,050</p> <p>買掛金 563,889</p> <p>未払費用 160,262</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>売掛金 5,001,172千円</p> <p>未収入金 331,160</p> <p>流動資産のその他 (短期貸付金) 210,075</p> <p>買掛金 563,581</p> <p>未払費用 146,303</p>
2. 保証債務	<p>ACK CONTROLS, INC. の借入れに対して 939,760千円</p> <p>P. T. CHUHATSU INDONESIAの借入れに対して 104,800</p> <p>中発販売株の買入債務に対して 111</p> <p>昆山中発六和機械有限公司の借入れに対して 102,786</p> <p>上海中星汽車懸架件有限公司の借入れに対して 84,970</p> <p>ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. の借入れに対して 290,000</p> <p>昆山中和弹簧有限公司の借入れに対して 7,325</p> <hr/> <p>計 1,529,753</p>	<p>ACK CONTROLS, INC. の借入れに対して 944,400千円</p> <p>P. T. CHUHATSU INDONESIAの借入れに対して 45,500</p> <p>昆山中発六和機械有限公司の借入れに対して 64,927</p> <p>ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. の借入れに対して 290,000</p> <p>昆山中和弹簧有限公司の借入れに対して 7,630</p> <p>天津中発華冠機械有限公司の借入れに対して 61,040</p> <hr/> <p>計 1,413,497</p>
※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	<p>授權株数</p> <p>普通株式 120,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 63,855,994株</p>	<p>—————</p>
4. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は10,649,004千円であります。</p>	<p>—————</p>
※5. 自己株式	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式933,423株であります。</p>	<p>—————</p>
※6. 期末日満期手形	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49,298千円</p> <p>支払手形 109,434</p> <p>設備支払手形 81,030</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社項目	(1) 関係会社に対する売上高は、 27,583,461千円であります。 (2) 関係会社に対する営業外収益は次の とおりであります。 受取利息 21,723千円 受取配当金 194,559 設備賃貸料 73,823	(1) 関係会社に対する売上高は、 29,669,433千円であります。 (2) 関係会社に対する営業外収益は次の とおりであります。 受取利息 26,486千円 受取配当金 723,694 設備賃貸料 36,260
※2. 他勘定振替高	他勘定振替高97,672千円は、長期滞留 たな卸資産の評価損を営業外費用へ振替 えたものであります。	他勘定振替高214,201千円は、 CENTRAL SPRING, INC. 社への現物出資 153,606千円、長期滞留たな卸資産評価損 の営業外費用への振替ほか60,595千円で あります。
※3. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のおおよその割 合は、販売費50%、一般管理費50%であ り、主な費目及び金額は次のとおりであ ります。 荷造発送費 1,548,671千円 報酬・給与・手当 1,637,365 賞与引当金繰入 245,430 福利厚生費 596,638 退職給付費用 166,275 役員退職慰労引当金繰 入 39,290 減価償却費 175,561 技術開発費 323,511 賃借料 159,265 旅費交通費 117,224	販売費及び一般管理費のおおよその割 合は、販売費51%、一般管理49%であ り、主な費目及び金額は次のとおりであ ります。 荷造発送費 1,712,657千円 報酬・給与・手当 1,653,334 賞与引当金繰入額 220,342 福利厚生費 569,540 退職給付費用 123,141 役員退職慰労引当金繰 入額 40,860 役員賞与引当金繰入額 66,550 貸倒引当金繰入額 2,743 製品保証引当金繰入額 32,729 減価償却費 138,379 技術開発費 339,454 賃借料 139,876 旅費交通費 96,836
※4. 研究開発費	研究開発費の総額は、次のとおりであ ります。 一般管理費 323,511千円	研究開発費の総額は、次のとおりであ ります。 一般管理費 339,454千円
※5. 固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 機械装置 2,931千円 工具器具備品 56 売却益計 2,987 特別利益に属するもの 土地 87,619千円 売却益計 87,619	営業外収益に属するもの 工具器具備品 3,317 売却益計 3,317 特別利益に属するもの 土地 442,492千円 売却益計 442,492

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
※6. 固定資産除却売却損の内訳	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>473千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>68</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>21,405</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>5,536</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,668</td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>33,152</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>113千円</td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>113</td></tr> </table> <p>除却売却損合計 33,265千円</p> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>21,485</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>64,302</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>56,532</td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>142,320</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>125,357千円</td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>125,357</td></tr> </table> <p>除却売却損合計 267,677千円</p>	建物	473千円	構築物	68	機械装置	21,405	建設仮勘定	5,536	工具器具備品	5,668	除却損計	33,152	工具器具備品	113千円	売却損計	113	建物	21,485	機械装置	64,302	工具器具備品	56,532	除却損計	142,320	土地	125,357千円	売却損計	125,357	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>887千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,959</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>21,882</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12,527</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>291</td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>37,548</td></tr> </table> <p>除却売却損合計 37,548千円</p>	建物	887千円	構築物	1,959	機械装置	21,882	工具器具備品	12,527	建設仮勘定	291	除却損計	37,548				
建物	473千円																																													
構築物	68																																													
機械装置	21,405																																													
建設仮勘定	5,536																																													
工具器具備品	5,668																																													
除却損計	33,152																																													
工具器具備品	113千円																																													
売却損計	113																																													
建物	21,485																																													
機械装置	64,302																																													
工具器具備品	56,532																																													
除却損計	142,320																																													
土地	125,357千円																																													
売却損計	125,357																																													
建物	887千円																																													
構築物	1,959																																													
機械装置	21,882																																													
工具器具備品	12,527																																													
建設仮勘定	291																																													
除却損計	37,548																																													
※7. 減損損失	<p>当社は、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において計上した減損損失48,669千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県名古屋市長区</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>7,442千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>10,246千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>19,260千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛知県西加茂郡三好町</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>6,096千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,361千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛知県豊田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3,949千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県名古屋市長区	遊休資産	機械装置	7,442千円	建設仮勘定	10,246千円	愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	19,260千円	愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	6,096千円	建設仮勘定	1,361千円	愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	3,949千円	建設仮勘定	313千円	<p>当社は、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において計上した減損損失82,072千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県名古屋市長区</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>1,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77,792千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>1,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を機械装置については備忘価額まで、土地については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県名古屋市長区	遊休資産	機械装置	1,493千円	土地	77,792千円	愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	881千円	愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	1,906千円
場所	用途	種類	減損損失																																											
愛知県名古屋市長区	遊休資産	機械装置	7,442千円																																											
		建設仮勘定	10,246千円																																											
愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	19,260千円																																											
愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	6,096千円																																											
		建設仮勘定	1,361千円																																											
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	3,949千円																																											
		建設仮勘定	313千円																																											
場所	用途	種類	減損損失																																											
愛知県名古屋市長区	遊休資産	機械装置	1,493千円																																											
		土地	77,792千円																																											
愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	881千円																																											
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	1,906千円																																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	933,423	49,786	—	983,209
合計	933,423	49,786	—	983,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,786株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="456 398 896 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>38,348</td> <td>4,924</td> <td>33,424</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>581,918</td> <td>263,716</td> <td>318,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>655,635</td> <td>391,652</td> <td>263,983</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,087</td> <td>31,961</td> <td>28,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,335,989</td> <td>692,254</td> <td>643,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="523 1061 880 1164"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>245,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="497 1473 880 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	38,348	4,924	33,424	車両運搬具	581,918	263,716	318,201	工具器具備品	655,635	391,652	263,983	ソフトウェア	60,087	31,961	28,125	合計	1,335,989	692,254	643,735	1年内	245,343千円	1年超	398,392	合計	643,735	支払リース料	286,356千円	減価償却費相当額	286,356	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 398 1375 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,352</td> <td>8,282</td> <td>28,070</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>537,870</td> <td>263,660</td> <td>274,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>913,677</td> <td>433,324</td> <td>480,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,195</td> <td>34,975</td> <td>11,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,094</td> <td>740,242</td> <td>793,852</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1002 1061 1359 1164"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>270,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>523,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,852</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="976 1473 1359 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	36,352	8,282	28,070	車両運搬具	537,870	263,660	274,209	工具器具備品	913,677	433,324	480,352	ソフトウェア	46,195	34,975	11,219	合計	1,534,094	740,242	793,852	1年内	270,084千円	1年超	523,767	合計	793,852	支払リース料	262,800千円	減価償却費相当額	262,800
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	38,348	4,924	33,424																																																																			
車両運搬具	581,918	263,716	318,201																																																																			
工具器具備品	655,635	391,652	263,983																																																																			
ソフトウェア	60,087	31,961	28,125																																																																			
合計	1,335,989	692,254	643,735																																																																			
1年内	245,343千円																																																																					
1年超	398,392																																																																					
合計	643,735																																																																					
支払リース料	286,356千円																																																																					
減価償却費相当額	286,356																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	36,352	8,282	28,070																																																																			
車両運搬具	537,870	263,660	274,209																																																																			
工具器具備品	913,677	433,324	480,352																																																																			
ソフトウェア	46,195	34,975	11,219																																																																			
合計	1,534,094	740,242	793,852																																																																			
1年内	270,084千円																																																																					
1年超	523,767																																																																					
合計	793,852																																																																					
支払リース料	262,800千円																																																																					
減価償却費相当額	262,800																																																																					
オペレーティング・リース取引 (借主側)	<p>① 未経過リース料</p> <table data-bbox="523 1845 880 1948"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,589</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,052千円	1年超	5,536	合計	9,589	<p>① 未経過リース料</p> <table data-bbox="1002 1845 1359 1948"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,239</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,008千円	1年超	40,230	合計	100,239																																																								
1年内	4,052千円																																																																					
1年超	5,536																																																																					
合計	9,589																																																																					
1年内	60,008千円																																																																					
1年超	40,230																																																																					
合計	100,239																																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">486,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">827,101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,248</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">157,233</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,448</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,748</td></tr> <tr><td>その他投資(ゴルフ会員権)評価減</td><td style="text-align: right;">22,159</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,000</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">139,096</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">287,545</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,193,821</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△358,375</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,835,445</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,105,088</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△287,827</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△430,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17,510</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△7,841,190</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,005,744</u></td></tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">662,723</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,668,467</td></tr> </table>	賞与引当金	486,000千円	退職給付引当金	827,101	役員退職慰労引当金	67,248	減価償却費超過額	157,233	未払事業税	38,448	投資有価証券評価損	68,748	その他投資(ゴルフ会員権)評価減	22,159	貸倒引当金	16,000	未払費用	139,096	関係会社投資評価引当金	287,545	減損損失	50,036	その他	34,204	繰延税金資産小計	<u>2,193,821</u>	評価性引当額	<u>△358,375</u>	繰延税金資産合計	<u>1,835,445</u>	その他有価証券評価差額金	△7,105,088	圧縮記帳積立金	△287,827	前払年金費用	△430,764	その他	△17,510	繰延税金負債合計	<u>△7,841,190</u>	繰延税金負債の純額	<u>△6,005,744</u>	流動資産－繰延税金資産	662,723	固定負債－繰延税金負債	△6,668,467	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">472,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">840,971</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,868</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">142,437</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">25,634</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,646</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74,781</td></tr> <tr><td>その他投資(ゴルフ会員権)評価減</td><td style="text-align: right;">20,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,097</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">136,783</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">444,436</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,904</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,399,951</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△541,513</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,858,437</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,946,838</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△379,716</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△442,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,178</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△7,782,099</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,923,662</u></td></tr> </table>	賞与引当金	472,800千円	退職給付引当金	840,971	役員退職慰労引当金	73,868	減価償却費超過額	142,437	製品保証引当金	25,634	未払事業税	28,646	投資有価証券評価損	74,781	その他投資(ゴルフ会員権)評価減	20,619	貸倒引当金	17,097	未払費用	136,783	関係会社投資評価引当金	444,436	減損損失	83,904	その他	37,970	繰延税金資産小計	<u>2,399,951</u>	評価性引当額	<u>△541,513</u>	繰延税金資産合計	<u>1,858,437</u>	その他有価証券評価差額金	△6,946,838	圧縮記帳積立金	△379,716	前払年金費用	△442,366	その他	△13,178	繰延税金負債合計	<u>△7,782,099</u>	繰延税金負債の純額	<u>△5,923,662</u>
賞与引当金	486,000千円																																																																																										
退職給付引当金	827,101																																																																																										
役員退職慰労引当金	67,248																																																																																										
減価償却費超過額	157,233																																																																																										
未払事業税	38,448																																																																																										
投資有価証券評価損	68,748																																																																																										
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	22,159																																																																																										
貸倒引当金	16,000																																																																																										
未払費用	139,096																																																																																										
関係会社投資評価引当金	287,545																																																																																										
減損損失	50,036																																																																																										
その他	34,204																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,193,821</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△358,375</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,835,445</u>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,105,088																																																																																										
圧縮記帳積立金	△287,827																																																																																										
前払年金費用	△430,764																																																																																										
その他	△17,510																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△7,841,190</u>																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△6,005,744</u>																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	662,723																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△6,668,467																																																																																										
賞与引当金	472,800千円																																																																																										
退職給付引当金	840,971																																																																																										
役員退職慰労引当金	73,868																																																																																										
減価償却費超過額	142,437																																																																																										
製品保証引当金	25,634																																																																																										
未払事業税	28,646																																																																																										
投資有価証券評価損	74,781																																																																																										
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	20,619																																																																																										
貸倒引当金	17,097																																																																																										
未払費用	136,783																																																																																										
関係会社投資評価引当金	444,436																																																																																										
減損損失	83,904																																																																																										
その他	37,970																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,399,951</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△541,513</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,858,437</u>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△6,946,838																																																																																										
圧縮記帳積立金	△379,716																																																																																										
前払年金費用	△442,366																																																																																										
その他	△13,178																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△7,782,099</u>																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△5,923,662</u>																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>退職給付信託財産収入</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4	住民税均等割	2.2	評価性引当額の減少額	△4.2	税額控除	△5.0	退職給付信託財産収入	2.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4																																																																																										
住民税均等割	2.2																																																																																										
評価性引当額の減少額	△4.2																																																																																										
税額控除	△5.0																																																																																										
退職給付信託財産収入	2.7																																																																																										
その他	1.9																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.4</u>																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 755.20円 1株当たり当期純利益 8.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 753.48円 1株当たり当期純利益 10.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	47,380,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	6,693
(うち新株予約権)	(—)	(6,693)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	47,373,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	62,872,785

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	604,719	638,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	71,550	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(71,550)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,169	638,832
普通株式の期中平均株式数(株)	63,328,481	62,895,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の 数207個) 普通株式207,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成18年6月28日の定時株主総会において決議致しました。 詳細につきましては、1連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)をご参照ください。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	愛知製鋼(株)	1,718,000	1,226,652
		(株)東海理化電機製作所	431,912	1,207,194
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536	713,584
		本田技研工業(株)	146,320	601,375
		スズキ(株)	185,000	566,100
		愛三工業(株)	299,609	400,577
		フタバ産業(株)	84,620	242,013
		豊田通商(株)	75,190	226,321
		中部ケーブルネットワーク(株)	3,170	158,500
		オイレス工業(株)	55,296	142,940
		その他 25銘柄	604,638	505,755
計		3,604,292	5,991,013	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,984,974	654,150	181,595	15,457,528	10,149,543	432,950	5,307,984
構築物	3,351,742	118,826	13,294	3,457,274	2,604,061	93,825	853,212
機械装置	35,289,404	2,017,511	612,302 (4,280)	36,694,612	29,659,370	1,238,342	7,035,242
車両運搬具	36,493	—	—	36,493	33,805	670	2,688
工具器具備品	7,267,635	153,046	198,735	7,221,946	6,628,016	224,759	593,930
土地	5,821,666	—	115,877 (77,792)	5,705,789	—	—	5,705,789
建設仮勘定	708,872	3,155,405	3,145,688	718,589	—	—	718,589
有形固定資産計	67,460,787	6,098,940	4,267,494 (82,072)	69,292,234	49,074,797	1,990,548	20,217,436
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	55,586	30,833	16,848	24,753
その他	—	—	—	4,050	2,698	266	1,352
無形固定資産計	—	—	—	59,637	33,531	17,115	26,105
長期前払費用	105,519	854	2,519	103,854	73,851	3,708	30,003
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置について	シャシばね製造設備	1,301,983	千円
	精密ばね製造設備	311,592	
	ケーブル製造設備	184,465	
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	1,814,590	千円
	精密ばね製造設備	408,626	
	ケーブル製造設備	164,504	
	キャブレックス製造設備	31,415	

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	57,150	56,143	3,400	53,750	56,143
関係会社投資評価引当金 (注) 2	718,863	404,843	—	12,616	1,111,091
賞与引当金	1,215,000	1,184,000	1,215,000	—	1,184,000
役員賞与引当金	—	66,550	—	—	66,550
製品保証引当金	—	123,555	59,468	—	64,087
役員退職慰労引当金	168,120	40,860	24,310	—	184,670

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）に記載の53,750千円は、洗替えによる戻入額であります。

2. 関係会社投資評価引当金の当期減少額（その他）に記載の12,616千円は、対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,212
預金	
当座預金	2,624,045
普通預金	324,850
定期預金	2,148,050
計	5,096,945
合計	5,102,158

② 受取手形

(相手先別内訳)

相手先名	金額（千円）
フタバ産業(株)	115,900
(株)アンセイ	58,179
(株)城南製作所	57,600
カヤバ工業(株)	52,901
大塚工機(株)	28,550
その他	192,980
計	506,111

(期日別内訳)

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（千円）	194,998	137,840	127,231	42,419	3,620	506,111

(注) 平成19年4月満期手形の金額には、3月末満期手形49,298千円を含んでおります。

③ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先名	金額（千円）
トヨタ自動車(株)	3,171,523
オイレスECO(株)	1,600,362
ダイハツ工業(株)	1,525,466
本田技研工業(株)	850,423
スズキ(株)	743,336
その他	6,811,861
計	14,702,973

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

区分	(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期残高 (千円)	(E) 回収率 (%)	(F) 滞留期間
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	14,870,570	66,847,559	67,015,155	14,702,973	82.0	2.64ヶ月

(注) 1. 回収率 (E) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 滞留期間 (F) = $\frac{(D)}{(B)} \times 1/12$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

項目	品名	金額 (千円)	
製品	重ね板ばね	93,537	729,456
	つる巻ばね	106,876	
	スタビライザ	41,090	
	線ばね	58,571	
	うす板ばね	100,177	
	ニットメッシュばね	33,278	
	ケーブル	201,164	
	キャブレックス他	94,761	
原材料	特殊鋼	96,606	771,465
	線材	67,186	
	板材他	45,245	
	ケーブル部品他	562,427	
仕掛品	重ね板ばね	187,727	1,291,903
	つる巻ばね	139,587	
	スタビライザ	129,972	
	線ばね	123,321	
	うす板ばね	154,119	
	ニットメッシュばね	32,971	
	ケーブル	253,054	
	キャブレックス他	271,148	
貯蔵品	消耗工具・器具・備品	250,398	538,882
	燃料・油脂及び塗料	68,294	
	修理部品	217,263	
	規格鋼他	2,925	
合計			3,331,708

⑤ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
トヨタ自動車(株)	1,767,885	13,347,531
CENTRAL SPRING, INC.	20,000	1,596,675
P. T. CHUHATSU INDONESIA	646,499	1,504,456
中発工業股フン有限公司	156,600	846,595
ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.	80,000	793,500
その他	10,419,147	2,791,267
計	13,090,131	20,880,026

⑥ 支払手形
(相手先別内訳)

相手先名	金額 (千円)
(株)エムエーテック	133,649
クリサンセマム(株)	109,200
ナーリング発條(株)	85,900
(株)小管製作所	67,900
(株)山口スプリング	61,200
その他	432,539
計	890,388

(期日別内訳)

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額 (千円)	233,834	365,480	126,000	165,074	—	890,388

(注) 平成19年4月満期手形の金額には、3月末満期手形109,434千円を含んでおります。

⑦ 買掛金

相手先名	金額 (千円)
豊田通商(株)	1,676,853
名古屋電気(株)	1,040,019
愛知製鋼(株)	976,278
大同興業(株)	815,297
鈴木金属工業(株)	813,801
その他	8,066,132
計	13,388,382

⑧ 設備支払手形
(相手先別内訳)

相手先名	金額 (千円)
アイシン開発㈱	349,775
山崎工業㈱	70,345
㈱エムエーテック	26,891
(有)遠入鉄工	14,006
(有)ティーアンドエム	7,507
その他	38,217
計	506,743

(期日別内訳)

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額 (千円)	81,030	38,244	—	387,467	—	506,743

(注) 平成19年4月満期手形の金額には、3月末満期手形81,030千円を含んでおります。

⑨ 繰延税金負債

繰延税金負債は、6,596,309千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、これらの株券の他、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 中央三井信託銀行(株)本支店、日本証券代行(株)本店及び全国各支店 無料 株券1枚につき210円(注)1
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 中央三井信託銀行(株)本支店、日本証券代行(株)本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞及び中部経済新聞(注)2
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 新券交付手数料に関し、喪失の場合、株券1枚につき210円に加え、株券喪失登録申請に係る手数料として、申請1件につき9,030円、株券1枚につき525円が必要となります。

2. 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html>

3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

半期報告書（第84期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月28日）平成18年7月19日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権証券

平成18年7月28日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

新株予約権証券

平成18年8月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

中央発條株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

中央発條株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)④(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

中央発條株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

中央発條株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(4)(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。